

指標から見た

# 最近の県経済の動向

平成22年12月1日

鳥取県企画部統計課

# 目 次

I	最近の経済動向(概況)	-----	1
II	各種経済指標		
	第1表	大型小売店販売額 -----	3
	第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
	第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
	第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
	第5表	公共工事請負金額 -----	7
	第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
	第7表	主要業種生産指数 -----	9
	第8表	大口需要電力実績 -----	10
	第9表	雇用関係指標 -----	11
	第10表	現金給与総額およびきまって支給する給与額 -----	12
	第11表	所定外労働時間 -----	13
	第12表	企業倒産 -----	14
	第13表	消費者物価指数 -----	15
	第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
	第15表	人 口 -----	20
	第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	21
	第17表	その他の経済指標(全国) -----	22
	その他関連指標	-----	24
	統計ニュース	-----	29

(注) 表紙に記載している「この国の確かな選択を支える統計」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、総務省が平成22年度の特選として発表したものです。

・特 選  
「この国の 確かな選択 支える統計」  
後藤 カヨ子 さん  
(岐阜県岐阜市 統計調査員)

## 最近の経済動向（概況）

### 1 全国

内閣府は、平成 22 年 11 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

#### (1) 総論

**景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。**

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成 22 年度補正予算を国会に提出した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

#### (2) 各論

##### ①消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。消費者マインドは、弱含みで推移している。実質雇用者所得は持ち直している。設備投資は、持ち直している。住宅建設は、持ち直している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、このところ増勢が鈍化している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

##### ②企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、輸送機械工業などを中心に、このところ減少している。先行きについては、輸出が弱含んでいることや、環境対応車購入補助終了の影響により、当面は弱めの動きがみられるものの、世界景気の緩やかな回復などを背景に、再び持ち直していくことが期待される。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

##### ③物価と金融情勢

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。株価(日経平均株価)は、9,300 円台から 9,100 円台まで下落した後、9,800 円台まで上昇し、その後 9,700 円台で推移している。対米ドル円レートは、81 円台から 80 円台まで円高方向で推移した後、83 円台まで円安方向で推移している。

## 2 鳥取県

### (1) 総括

**需要面**の個人消費では、大型小売店販売額(9月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗等を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(9月)は前年を上回ったが、乗用車新車新規登録台数(10月)は前年を下回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(10月)、公共工事請負金額(10月)は前年を下回ったが、用途別着工建築物工事金額(10月)は前年を上回った。

**産業面**では、鉱工業生産指数(9月、季節調整済)が 102.6 で前月から横ばいであった。なお、大口需要電力実績(9月)は、鉱工業用の大口需用電力主要 4 区分の全てで前年を上回った。

**雇用面**では、新規求人倍率(10月)は、1.15 倍(前月差 0.13 ポイント上昇、前年同月差 0.24 ポイント上昇)であった。有効求人倍率(10月)は、0.63 倍(前月差 0.01 ポイント上昇、前年同月差 0.13 ポイント上昇)と、5 か月続いて 0.6 倍台となっている。

きまって支給する給与(9月)は前年を下回ったが、所定外労働時間(9月)は前年を上回った。

### (2) 需要面の動き

**【個人消費】 大型小売店販売額**(9月)は、全店舗計では 48 億 7,900 万円となり前年同月比 3.5%減と 3 か月続いて前年を下回り、店舗調整後では前年同月比 2.5%減(全国は前年同月比 1.7%減)と 30 か月続いて前年を下回った。なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 14 億 500 万円(前年同月比 7.3%減)、スーパーが 34 億 7,500 万

円(前年同月比1.8%減)であった。

**ホームセンター・家電量販店販売額**(9月)は、32億100万円(前年同月比1.5%増)と13か月続けて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが16億6,100万円(前年同月比5.0%減)、家電量販店販売額が15億4,000万円(前年同月比9.6%増)であった。

**乗用車新車新規登録台数**(10月)は、1,338台(前年同月比28.7%減)と2か月続いて前年を下回った。内訳では、普通車、小型車及び軽自動車の全ての区分で前年を下回った。

**【住宅建設】 新設住宅着工戸数**(10月)は、191戸(前年同月比24.8%減)と4か月ぶりに前年を下回った。内訳では、持家系(前年同月比4.1%減)、貸家系(前年同月比44.3%減)ともに前年を下回った。

**【設備投資】 用途別着工建築物工事金額**(10月)は、17億3,700万円(前年同月比390.8%増)と前年を上回った。用途別では、医療・福祉(前年同月比589.0%増)等で前年を上回り、卸売業・小売業(前年同月比77.3%減)等で前年を下回った。

**【公共工事】 公共工事請負金額**(10月)は、77億100万円(前年同月比25.4%減)と4か月続いて前年を下回った。発注者別の内訳では、国(前年同月比45.8%減)、県(前年同月比0.6%減)、市町村(前年同月比15.2%減)といずれの発注者でも前年を下回った。

### (3) 産業面の動き

**【産業活動】 鉱工業指数**(9月)は、生産指数(季節調整済)が102.6となり前月比は横ばいとなり、原指数は102.0となり前年同月比では7.7%上昇した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが5.1%の低下となり2か月連続の低下、電子部品・デバイスが0.5%の低下となり4か月続いての低下、電気機械が14.5%の低下となり3か月ぶりの低下、一般機械が14.7%の上昇となり6か月連続の上昇となった。

在庫指数(季節調整済)は85.0と前月比0.4%低下した。

**【電力】 大口需要電力実績**(9月)は、131,220kWh(前年同月比4.1%増)と4か月続いて前年を上回った。鉱工業用の大口需用電力は主要4区分全ての区分で前年を上回った。

**【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量**(10月)は、野菜が1,502t(前年同月比19.4%減)と10か月続いて前年を下回り、果実は829t(前年同月比23.1%減)と3か月続いて前年を下回った。

鳥取市場の**鳥取県産青果物卸売量**(10月)は野菜が469tで市場全体に占める割合は31.2%(前年同月差7.0ポイント低下)、果実は230tで市場全体に占める割合は27.7%(前年同月差8.8ポイント低下)であった。

**【漁獲量】 境港の漁獲量**(10月)は、20,627t(前年同月比21.3%増)と5か月ぶりに前年を上回った。

### (4) 雇用・金融面の動き

**【雇用】 新規求人倍率**(10月)は、1.15倍(前月差0.13ポイント上昇、前年同月差0.24ポイント上昇)であった。なお、新規求人数(10月)は、3,892人(前年同月比4.3%増)と3か月続いて前年を上回った。

**有効求人倍率**(10月)は、0.63倍(前月差0.01ポイント上昇、前年同月差0.13ポイント上昇)となっており、5か月続いて0.6倍台となった。

**【賃金】 現金給与総額**(9月)は、244,921円(前年同月比0.5%増)と3か月続いて前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与(9月)は、241,594円(前年同月比0.4%減)で6か月ぶりに前年を下回った。

**【労働時間】 所定外労働時間**(9月)は、8.4時間(前年同月比9.1%増)と10か月続いて前年を上回った。主力の製造業は11.5%増となった。〔産業別の前年同月比では、卸売・小売業(前年同月比40.6%増)等で前年を上回り、電気・ガス・熱供給・水道業(前年同月比45.5%減)等で前年を下回った。〕

**【預金・貸出金残高】 預金残高**(9月末)は、1兆9,834億円(前年同月比2.6%増)と21か月続いて前年を上回り、**貸出金残高**(9月末)は、1兆1,440億円(前年同月比1.1%増)と17か月続いて前年を上回った。

### (5) 参考

- **鳥取県景気動向指数**(9月)は、先行指数が7月50.0、8月75.0、9月37.5、一致指数が7月75.0、8月37.5、9月12.5、運行指数が7月60.0、8月50.0、9月33.3となった。
- **企業倒産**(10月)は、件数が3件で前年に比べて2件減少(前年同月比40.0%減)となり、負債総額は7億100万円(前年に比べて1億4,500万円増加(前年同月比26.1%増)した。
- **消費者物価指数**(10月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、99.2(前月と同水準、前年同月比0.3%低下)となった。
- **鳥取県の推計人口**(11月1日現在)は、587,683人で、前月と比べて89人(0.02%)減少し、前年同月と比べて3,473人(0.59%)減少した。
- **鳥取県の企業経営者の見通し**(主要300事業所、年4回調査)を平成22年11月調査でみると、平成22年10~12月期は、平成22年7~9月期に比べると、景気、売上高及び経常利益のいずれもがやや不調となっている。また、平成23年1~3月期は、平成22年10~12月期に比べると、景気、売上高及び経常利益のいずれもが不調となる見通しとなっている。

# 第1表 大型小売店販売額

[コメント]

鳥取県の大型小売店(平成22年9月)の動向

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
20年	64,064	-4.8	-3.2	24,180	-7.1	-7.1	39,883	-3.3	-0.7	209,511	-1.2	-2.5	80,787	-4.6	-4.2	128,724	1.1	-1.3
21年	r63,055	r-1.6	r-7.7	21,453	-11.3	-11.3	r41,602	r 4.3	r-5.5	197,758	-5.6	-7.0	71,772	-11.2	-10.1	125,986	-2.1	-5.0
20年8月	5,665	-4.7	-3.1	1,930	-5.9	-5.9	3,734	-4.1	-1.7	16,527	-1.0	-2.2	5,567	-3.1	-2.9	10,960	0.1	-1.8
9月	4,543	-4.7	-2.9	1,744	-4.7	-4.7	2,799	-4.7	-1.8	15,589	-2.1	-3.3	5,731	-4.9	-4.6	9,858	-0.4	-2.6
10月	4,753	-12.9	-11.3	1,858	-8.0	-8.0	2,895	-15.7	-13.6	16,668	-2.9	-4.3	6,369	-7.2	-6.9	10,299	0.0	-2.6
11月	5,442	-3.2	-1.6	2,118	-8.4	-8.4	3,324	0.5	3.1	17,820	-1.7	-3.1	7,068	-6.6	-6.3	10,752	1.8	-0.7
12月	6,234	-8.6	-7.2	2,534	-11.6	-11.6	3,701	-6.5	-4.0	21,590	-4.8	-6.2	8,658	-9.7	-9.6	12,932	-1.1	-3.6
21年1月	5,802	-8.9	-8.9	1,990	-13.8	-13.8	3,812	-6.1	-6.1	18,063	-3.8	-5.5	6,705	-9.4	-9.2	11,359	-0.2	-3.1
2月	4,362	-7.8	-7.8	1,569	-7.9	-7.9	2,792	-7.8	-7.8	14,513	-6.6	-8.1	5,144	-11.8	-11.4	9,370	-3.4	-6.1
3月	4,698	-11.9	-11.9	1,840	-16.6	-16.6	2,858	-8.7	-8.7	16,510	-6.7	-8.2	6,265	-13.3	-12.9	10,345	-2.1	-4.9
4月	4,819	-7.3	-7.3	1,648	-10.3	-10.3	3,171	-5.7	-5.7	15,954	-5.0	-6.7	5,611	-12.0	-11.3	10,343	-0.8	-3.9
5月	4,904	-7.5	-7.5	1,752	-10.9	-10.9	3,152	-5.5	-5.5	16,180	-4.5	-6.4	5,589	-12.7	-12.1	10,591	0.5	-3.0
6月	4,565	-8.0	-8.0	1,628	-10.5	-10.5	2,938	-6.6	-6.6	16,022	-5.2	-6.8	5,792	-10.1	-9.1	10,230	-2.2	-5.4
7月	5,708	3.3	-8.0	1,915	-11.2	-11.2	3,793	12.6	-6.0	17,356	-7.0	-8.4	6,730	-12.8	-11.8	10,627	-2.9	-6.0
8月	5,868	3.6	-9.0	1,726	-10.6	-10.6	4,142	10.9	-8.2	15,704	-5.0	-6.8	4,995	-10.3	-8.9	10,709	-2.3	-5.7
9月	r 5,055	r 11.3	r -2.5	1,516	-13.1	-13.1	r 3,539	r 26.4	r 4.0	14,939	-4.2	-5.6	5,189	-9.5	-7.8	9,751	-1.1	-4.3
10月	5,247	10.4	-2.6	1,660	-10.7	-10.7	3,587	23.9	2.5	15,609	-6.4	-7.2	5,584	-12.3	-10.6	10,025	-2.7	-5.2
11月	5,380	-1.1	-11.9	1,926	-9.1	-9.1	3,455	3.9	-13.6	16,215	-9.0	-9.7	6,117	-13.5	-11.8	10,098	-6.1	-8.3
12月	6,647	6.6	-5.3	2,285	-9.8	-9.8	4,362	17.9	-2.2	20,691	-4.2	-4.6	8,052	-7.0	-5.1	12,639	-2.3	-4.3
22年1月	6,082	4.8	-5.4	1,868	-6.1	-6.1	4,214	10.5	-5.0	17,147	-5.1	-5.7	6,209	-7.4	-5.7	10,938	-3.7	-5.7
2月	4,754	9.0	-3.7	1,442	-8.1	-8.1	3,312	18.6	-1.1	14,023	-3.4	-4.0	4,763	-7.4	-5.3	9,260	-1.2	-3.3
3月	5,113	8.8	-4.6	1,797	-2.3	-2.3	3,316	16.0	-6.0	15,831	-4.1	-4.9	5,915	-5.6	-3.6	9,916	-3.2	-5.6
4月	5,246	8.9	-4.0	1,567	-4.9	-4.9	3,679	16.0	-3.6	15,463	-3.1	-3.7	5,276	-6.0	-3.7	10,187	-1.5	-3.7
5月	5,196	5.9	-7.2	1,635	-6.7	-6.7	3,560	13.0	-7.5	15,656	-3.2	-3.9	5,360	-4.1	-2.1	10,297	-2.8	-4.8
6月	5,078	11.2	-2.4	1,527	-6.2	-6.2	3,551	20.9	-0.3	15,634	-2.4	-3.1	5,363	-7.4	-5.7	10,272	0.4	-1.6
7月	5,423	-5.0	-4.1	1,780	-7.0	-7.0	3,643	-4.0	-2.6	17,189	-1.0	-1.3	6,514	-3.2	-1.4	10,676	0.5	-1.2
8月	5,701	-2.8	-2.0	1,592	-7.8	-7.8	4,109	-0.8	0.5	15,500	-1.3	-1.8	4,743	-5.0	-3.0	10,757	0.4	-1.3
9月	4,879	-3.5	-2.5	1,405	-7.3	-7.3	3,475	-1.8	-0.5	14,778	-1.1	-1.7	4,858	-6.4	-5.0	9,919	1.7	0.0

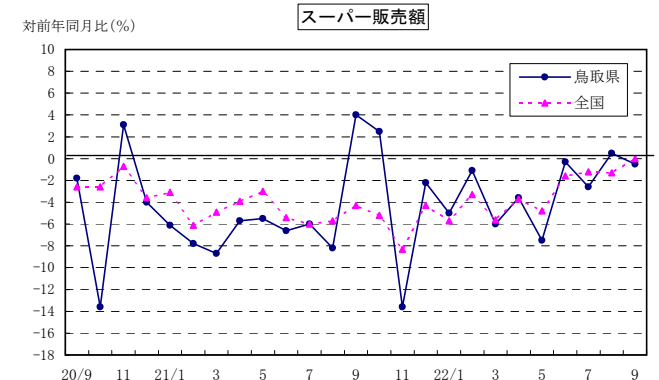
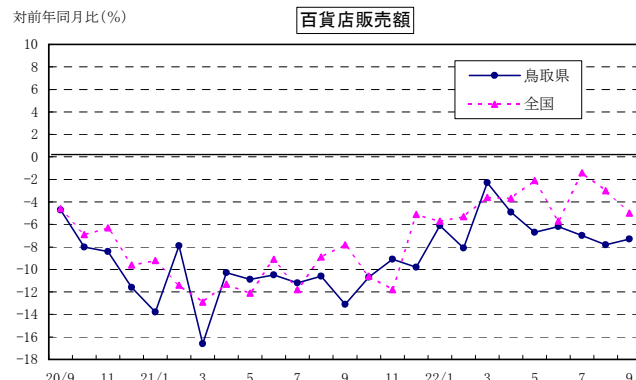
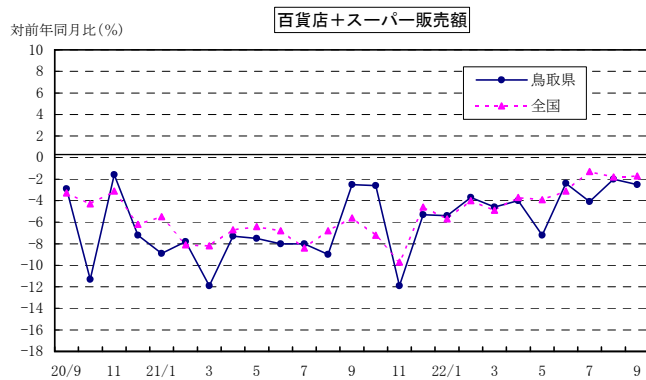
**【百貨店+スーパー】**  
 平成22年9月の大型小売店販売額は、48億7927万円で、前年同月比3.5%減と、3か月連続で前年を下回った。  
 なお、店舗調整後(既存店)は、同2.5%減であった。

品目別にみると、「その他の商品」が0.4%増、「家庭用電気機械器具」が14.0%増と2商品が増加したほかは7商品が減少した。  
 なお、店舗調整後(既存店)については、3商品が増加したほかは6商品が減少した。

**【百貨店】**  
 百貨店の販売額は、14億476万円で、同7.3%減と、30か月連続で前年を下回った。  
 品目別にみると、「家庭用電気機械器具」が55.9%増と1商品が増加したほかは8商品が減少した。

**【スーパー】**  
 スーパーの販売額は、34億7451万円で、同1.8%減と、3か月連続で前年を下回った。  
 なお、店舗調整後(既存店)は、同0.5%減であった。  
 品目別にみると、「その他の商品」が1.0%増、「家庭用電気機械器具」が10.5%増と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。  
 なお、店舗調整後(既存店)については、3商品が増加となったほかは6商品が減少した。

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。  
 2. pは速報値、rは訂正值。  
 3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した事業所の数値である。  
 4. 下のグラフは既存店ベースによる。

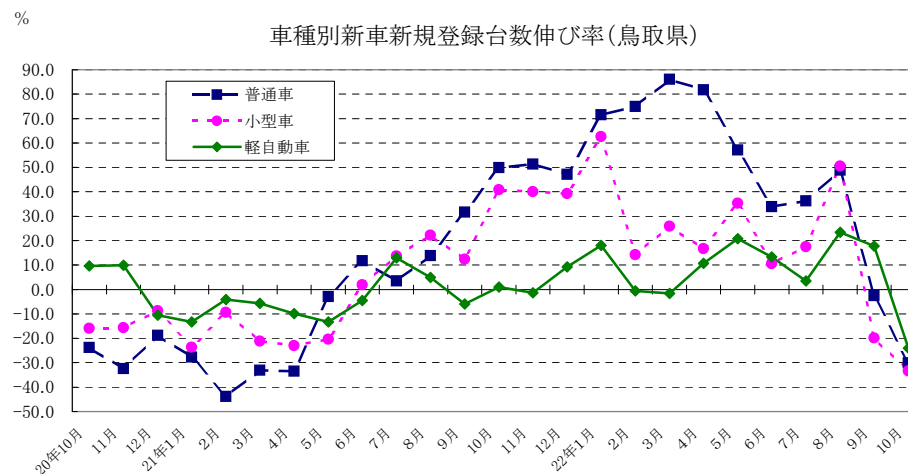
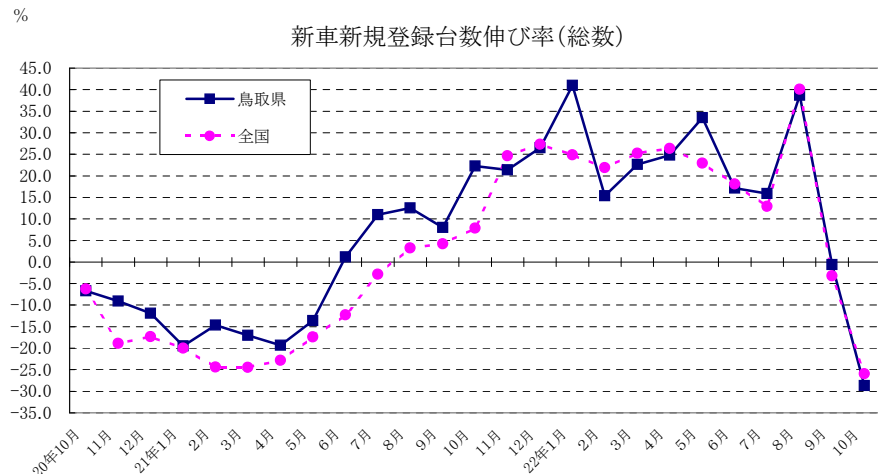


## 第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)														全国(千台、%)					
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数			
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9		
21年	20,333	-0.6			4,284	-0.3			6,936	2.6			9,113	-3.0			3,924	-7.2		
20年10月	1,534	-6.7	17,645	-6.4	295	-23.8	3,759	2.0	458	-16.0	5,871	-9.2	781	9.7	8,015	-7.8	315	-6.3	3,679	-1.4
11月	1,539	-9.1	19,184	-6.6	271	-32.4	4,030	-1.4	500	-15.7	6,371	-9.7	768	9.9	8,783	-6.5	296	-18.9	3,975	-2.9
12月	1,265	-11.9	20,449	-6.9	267	-18.8	4,297	-2.7	390	-8.7	6,761	-9.6	608	-10.6	9,391	-6.8	253	-17.3	4,228	-3.9
21年1月	1,071	-19.5	1,071	-19.5	204	-27.7	204	-27.7	307	-23.6	307	-23.6	560	-13.3	560	-13.3	256	-20.0	256	-20.0
2月	1,732	-14.7	2,803	-16.6	259	-43.8	463	-37.7	543	-9.3	850	-15.1	930	-4.1	1,490	-7.8	325	-24.4	581	-22.5
3月	2,853	-17.0	5,656	-16.8	490	-33.1	953	-35.4	959	-21.1	1,809	-18.4	1,404	-5.7	2,894	-6.8	463	-24.5	1,044	-23.4
4月	1,254	-19.4	6,910	-17.3	214	-33.5	1,167	-35.1	414	-23.0	2,223	-19.3	626	-9.9	3,520	-7.4	236	-22.8	1,280	-23.3
5月	1,191	-13.6	8,101	-16.7	270	-2.9	1,437	-30.7	368	-20.3	2,591	-19.5	553	-13.3	4,073	-8.2	245	-17.4	1,525	-22.4
6月	1,625	1.2	9,726	-14.2	380	11.8	1,817	-24.8	568	2.0	3,159	-16.3	677	-4.5	4,750	-7.7	319	-12.2	1,844	-20.8
7月	1,882	11.0	11,608	-10.9	416	3.5	2,233	-20.7	690	13.7	3,849	-12.1	776	13.0	5,526	-5.3	372	-2.8	2,216	-18.3
8月	1,353	12.6	12,961	-8.9	295	13.9	2,528	-17.8	485	22.2	4,334	-9.3	573	4.9	6,099	-4.4	264	3.2	2,480	-16.4
9月	2,028	8.0	14,989	-7.0	511	31.7	3,039	-12.3	714	12.4	5,048	-6.7	803	-6.0	6,902	-4.6	414	4.2	2,894	-14.0
10月	1,876	22.3	16,865	-4.4	442	49.8	3,481	-7.4	645	40.8	5,693	-3.0	789	1.0	7,691	-4.0	340	7.8	3,234	-12.1
11月	1,868	21.4	18,733	-2.4	410	51.3	3,891	-3.4	700	40.0	6,393	0.3	758	-1.3	8,449	-3.8	369	24.7	3,602	-9.4
12月	1,600	26.5	20,333	-0.6	393	47.2	4,284	-0.3	543	39.2	6,936	2.6	664	9.2	9,113	-3.0	322	27.3	3,924	-7.2
22年1月	1,510	41.0	1,510	41.0	350	71.6	350	71.6	499	62.5	499	62.5	661	18.0	661	18.0	320	24.9	320	24.9
2月	1,998	15.4	3,508	25.2	453	74.9	803	73.4	620	14.2	1,119	31.6	925	-0.5	1,586	6.4	396	21.9	715	23.2
3月	3,500	22.7	7,008	23.9	912	86.1	1,715	80.0	1,207	25.9	2,326	28.6	1,381	-1.6	2,967	2.5	580	25.2	1,296	24.1
4月	1,565	24.8	8,573	-24.1	389	81.8	2,104	80.3	483	16.7	2,809	26.4	693	10.7	3,660	4.0	298	26.4	1,594	24.5
5月	1,590	33.5	10,163	25.5	424	57.0	2,528	75.9	498	35.3	3,307	27.6	668	20.8	4,328	6.3	301	23.0	1,895	24.3
6月	1,904	17.2	12,067	24.1	509	33.9	3,037	67.1	628	10.6	3,935	24.6	767	13.3	5,095	7.3	377	18.1	2,272	23.2
7月	2,181	15.9	14,248	22.7	567	36.3	3,604	61.4	811	17.5	4,746	23.3	803	3.5	5,898	6.7	421	12.9	2,693	21.5
8月	1,876	38.7	16,124	24.4	439	48.8	4,043	59.9	730	50.5	5,476	26.3	707	23.4	6,605	8.3	369	40.1	3,062	23.5
9月	2,016	-0.6	18,140	21.0	498	-2.5	4,541	49.4	572	-19.9	6,048	19.8	946	17.8	7,551	9.4	401	-3.2	3,462	19.6
10月	1,338	-28.7	19,478	15.5	309	-30.1	4,850	39.3	430	-33.3	6,478	13.8	599	-24.1	8,150	6.0	251	-25.9	3,714	14.9

資料 中国運輸局鳥取運輸支局 日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準。3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。



### [コメント]

鳥取県の10月の新車新規登録台数(新車販売台数)は、1,338台で、前年同月比-28.7%の減と2か月の連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は-30.1%の減と2か月連続の減少、小型車は-33.3%の減と2か月連続の減少、軽自動車は-24.1%の減と7か月ぶりの減少となった。

全国の10月の新車新規登録台数(新車販売台数)は、251千台で前年同月比-25.9%の減と2か月連続の減少となった。

# 第3表 新設住宅着工戸数

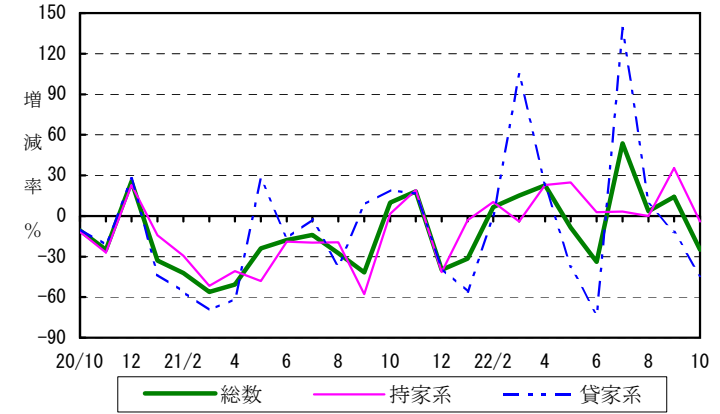
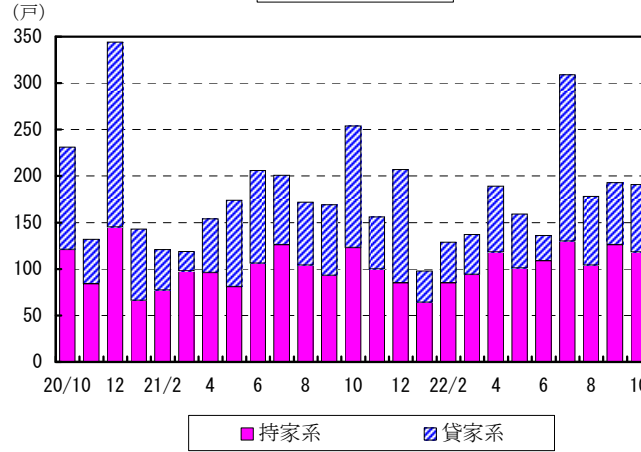
新設住宅着工戸数  
鳥取県

新設住宅着工戸数対前年同月比  
鳥取県

[コメント]

鳥取県の10月の新設住宅着工戸数の総数は191戸で、前年同月と比べ持家系、貸家系とも減少し、前年同月比24.8%減となり、4か月ぶりに前年を下回った。

持家系は、118戸で前年同月比4.1%減(持家116戸：前年同月比3.3%減、分譲住宅2戸：同33.3%減)となり、貸家系は、73戸で前年同月比44.3%減(貸家73戸：前年同月比44.3%減、給与住宅0戸)となっている。



年月	鳥取県										全国							
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
13年	5,627	10.0	511,033	-0.4	2,556	0.4	361,078	-4.0	3,071	19.5	149,955	9.6	1,173,858	-4.6	725,779	-8.9	448,079	3.5
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,205	-18.0	320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8	609,642	-17.4	451,099	-18.4
20年	2,954	-7.8	290,741	-9.2	1,694	-7.8	225,949	-7.5	1,260	-7.9	64,792	-14.9	1,093,485	3.1	618,586	1.5	474,899	5.3
21年	2,076	-29.7	200,718	-31.0	1,155	-31.8	155,037	-31.4	921	-26.9	45,681	-29.5	788,410	-27.9	453,468	-26.7	334,942	-29.5
20年10月	231	-10.8	22,027	-7.6	121	-11.7	16,667	-11.5	110	-9.8	5,360	6.9	92,123	19.8	48,496	8.3	43,627	35.7
11月	132	-25.0	13,720	-27.5	84	-27.0	11,210	-29.0	48	-21.3	2,510	-20.1	84,277	0.0	44,017	-2.4	40,260	2.8
12月	344	25.5	23,777	-1.6	145	22.9	16,468	3.4	199	27.6	7,309	-11.3	82,197	-5.8	43,301	-7.4	38,896	-3.9
21年1月	143	-32.9	12,871	-26.3	66	-14.3	8,273	-22.5	77	-43.4	4,598	-32.3	70,688	-18.7	38,491	-19.0	32,197	-18.4
2月	121	-42.1	12,457	-39.5	77	-29.4	10,807	-27.1	44	-56.0	1,650	-71.4	62,303	-24.9	37,836	-23.2	24,467	-27.4
3月	119	-56.3	15,037	-49.3	98	-51.7	13,510	-49.2	21	-69.6	1,527	-50.7	66,628	-20.7	37,206	-28.4	29,422	-8.1
4月	154	-50.6	15,508	-50.1	96	-40.7	12,942	-38.1	58	-61.3	2,566	-74.8	66,198	-32.4	37,162	-36.3	29,036	-26.7
5月	174	-24.0	15,998	-42.0	81	-48.1	10,837	-53.6	93	27.4	5,161	23.4	62,805	-30.8	36,205	-30.8	26,600	-30.8
6月	206	-17.9	19,488	-19.7	106	-19.1	14,494	-22.5	100	-16.7	4,994	-10.3	68,268	-32.4	39,098	-28.7	29,170	-36.8
7月	201	-14.1	21,307	-22.9	126	-19.7	17,803	-18.2	75	-2.6	3,504	-40.3	65,974	-32.1	37,986	-29.1	27,988	-35.8
8月	172	-27.4	16,604	-31.0	104	-19.4	13,095	-28.5	68	-37.0	3,509	-39.0	59,749	-38.3	37,417	-35.3	22,332	-42.8
9月	169	-41.7	16,232	-43.7	93	-57.7	12,777	-51.6	76	8.6	3,455	44.7	61,181	-37.0	37,128	-34.9	24,053	-40.0
10月	254	10.0	22,731	3.2	123	1.7	16,252	-2.5	131	19.1	6,479	20.9	67,120	-27.1	38,275	-21.1	28,845	-33.9
11月	156	18.2	15,085	9.9	100	19.0	12,701	13.3	56	16.7	2,384	-5.0	68,198	-19.1	38,118	-13.4	30,080	-25.3
12月	207	-39.8	17,400	-26.8	85	-41.4	11,546	-29.9	122	-38.7	5,854	-19.9	69,298	-15.7	38,546	-11.0	30,752	-20.9
22年1月	98	-31.5	9,487	-26.3	64	-3.0	8,152	-1.5	34	-55.8	1,335	-71.0	64,951	-8.1	37,420	-2.8	27,531	-14.5
2月	129	6.6	13,468	8.1	85	10.4	10,811	0.0	44	0.0	2,657	61.0	56,527	-9.3	33,936	-10.3	22,591	-7.7
3月	137	15.1	16,184	7.6	94	-4.1	13,482	-0.2	43	104.8	2,702	76.9	65,008	-2.4	39,292	5.6	25,716	-12.6
4月	189	22.7	19,152	23.5	118	22.9	15,358	18.7	71	22.4	3,794	47.9	66,568	0.6	41,579	11.9	24,989	-13.9
5月	159	-8.6	16,295	1.9	101	24.7	12,992	19.9	58	-37.6	3,303	-36.0	59,911	-4.6	37,416	3.3	22,495	-15.4
6月	136	-34.0	15,901	-18.4	109	2.8	14,213	-1.9	27	-73.0	1,688	-66.2	68,688	0.6	43,361	10.9	25,327	-13.2
7月	309	53.7	26,072	22.4	130	3.2	17,264	-3.0	179	138.7	8,808	151.4	68,785	4.3	42,382	11.6	26,403	-5.7
8月	178	3.5	16,565	-0.2	104	0.0	12,815	-2.1	74	8.8	3,750	6.9	71,972	20.5	45,624	21.9	26,348	18.0
9月	193	14.2	18,904	16.5	126	35.5	15,950	24.8	67	-11.8	2,954	-14.5	71,998	17.7	47,737	28.6	24,261	0.9
10月	191	-24.8	19,351	-14.9	118	-4.1	15,375	-5.4	73	-44.3	3,976	-38.6						

(単位:戸、㎡、%)

[参考] 住宅ローン金利  
(独法)住宅金融支援機構  
「フラット35」

実施年月	最低金利
H20.10	2.770%
H20.11	2.890%
H20.12	2.880%
H21.1	2.880%
H21.2	3.020%
H21.3	2.980%
H21.4	2.950%
H21.5	3.070%
H21.6	2.990%
H21.7	2.820%
H21.8	2.760%
H21.9	2.690%
H21.10	2.640%
H21.11	2.690%
H21.12	2.600%
H22.1	2.570%
H22.2	2.600%
H22.3	2.550%
H22.4	2.590%
H22.5	2.510%
H22.6	2.410%
H22.7	2.320%
H22.8	2.230%
H22.9	2.060%
H22.10	2.160%
H22.11	2.150%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利のうち、返済期間21年以上のものを記載。

資料 9月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。10月鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

(注1)「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

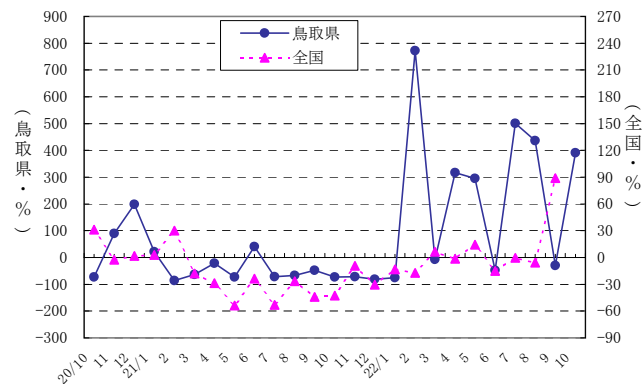
### 第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年 月	鳥 取 県										全 国								
	(単位：百万円)										(単位：むね)		(単位：億円)		(単位：むね)				
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 (E)	製造業 (F)	情報通信業 (H)	卸売業、小売業 (J)	金融業、保険業 (K)	不動産業 (L)	宿泊業、飲食サービス業 (M)	医療・福祉 (O)	その他のサービス業 (P)	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
20年度	360	3,468	538	2,050	0	58	3,092	3,249	1,457	14,273	-45.5		357	-1.4	73,107	10.6		59,531	-6.5
21年度	137	1,252	782	1,633	290	43	425	1,017	3,075	8,653	-39.4		195	-45.4	50,844	-30.5		44,591	-25.1
20年10月	18	241	0	85	0	0	593	328	71	1,336	-72.8	8,426	30	11.1	5,984	31.2	45,688	5,340	19.1
11月	13	98	0	0	0	0	1,245	180	12	1,548	90.1	9,974	20	-44.4	5,324	-2.5	51,012	5,043	-3.3
12月	10	186	0	924	0	0	878	521	143	2,661	198.9	12,635	35	6.1	6,272	1.8	57,284	4,822	-8.1
21年1月	0	0	530	53	0	25	69	95	62	834	20.9	13,469	13	-53.6	5,020	2.7	62,303	4,188	-12.6
2月	20	20	0	82	0	0	0	30	94	246	-86.0	13,716	15	-37.5	5,967	30.2	68,271	4,241	-14.4
3月	9	402	0	46	0	0	0	15	85	557	-62.8	14,273	12	-55.6	4,837	-18.0	73,107	3,792	-22.3
4月	3	227	0	189	0	10	36	49	13	527	-22.1	527	19	-38.7	4,005	-28.6	4,005	3,754	-25.0
5月	0	57	0	8	0	0	26	0	80	171	-73.4	697	9	-88.9	3,322	-53.7	7,327	3,415	-34.5
6月	24	760	650	193	0	8	134	107	183	2,058	40.1	2,755	27	-15.6	4,646	-23.7	11,973	4,201	-24.7
7月	1	96	0	70	0	0	33	0	121	322	-71.5	3,078	14	-56.3	4,546	-53.1	16,519	4,312	-20.6
8月	65	3	0	152	90	0	0	50	24	383	-66.8	3,461	15	-16.7	4,335	-26.6	20,853	3,719	-32.3
9月	35	16	0	344	0	0	0	103	545	1,044	-48.2	4,505	20	-47.4	2,935	-44.0	23,788	3,575	-33.7
10月	0	25	0	200	0	0	0	73	56	354	-73.5	4,858	12	-60.0	3,423	-42.8	27,211	3,926	-26.5
11月	9	9	87	217	0	0	17	56	38	432	-72.1	5,291	18	-10.0	4,834	-9.2	32,046	3,707	-26.5
12月	0	4	1	115	0	25	35	231	80	491	-81.5	5,782	20	-42.9	4,368	-30.4	36,413	3,618	-25.0
22年1月	0	21	39	65	0	0	3	78	0	206	-75.3	5,988	9	-30.8	4,345	-13.4	40,758	3,511	-16.2
2月	0	16	5	9	0	0	122	144	1,851	2,148	771.9	8,136	17	13.3	4,941	-17.2	45,700	3,378	-20.3
3月	0	18	0	70	200	0	19	126	85	518	-7.1	8,653	15	25.0	5,144	6.4	50,844	3,475	-8.4
4月	0	22	0	84	0	7	0	1,092	990	2,195	316.9	2,195	23	21.1	3,945	-1.5	3,945	3,645	-2.9
5月	0	137	0	20	2	0	0	481	34	674	294.9	2,870	16	77.8	3,803	14.5	7,748	3,530	3.4
6月	0	30	24	70	0	3	10	359	578	1,074	-47.8	3,944	32	18.5	3,942	-15.2	11,690	4,388	4.5
7月	22	237	0	369	0	0	217	779	310	1,933	500.2	5,877	30	114.3	4,533	-0.3	16,223	4,423	2.6
8月	13	222	0	81	0	0	195	362	1,186	2,058	436.6	7,935	24	60.0	4,086	-5.7	20,308	4,143	11.4
9月	0	25	1	226	70	0	83	242	84	731	-29.9	8,666	25	25.0	5,540	88.7	25,848	4,314	20.7
10月	0	23	10	46	0	410	20	503	726	1,737	390.8	10,403	24	100.0					

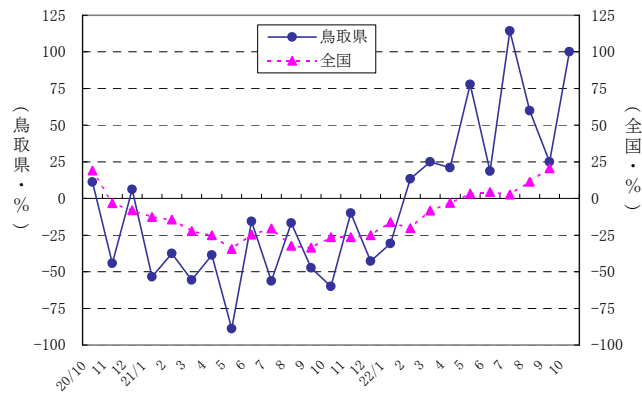
資料 9月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。 10月鳥取県分については統計課集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正值。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。  
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



[コメント]

鳥取県の平成22年10月の用途別着工建築物工事金額(9用途)の合計は17億3,710万円で、前年同月比390.8%増となった。

主な用途別では、卸売業・小売業用の4,550万円(前年同月比77.3%減)、不動産業用の4億1,000万円(前年同月比皆増)、医療・福祉用の5億300万円(前年同月比589.0%増)、その他のサービス業用の7億2,560万円(前年同月比1,198.0%増)となっている。

1億円以上の大型工事の着工は、不動産業用の新築1件、医療・福祉用の新築2件、増築1件、その他サービス業用の新築1件、増築1件であった。

また、着工数は24むね(前年同月比100.0%増)であった。



# 第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位：百万円、%)

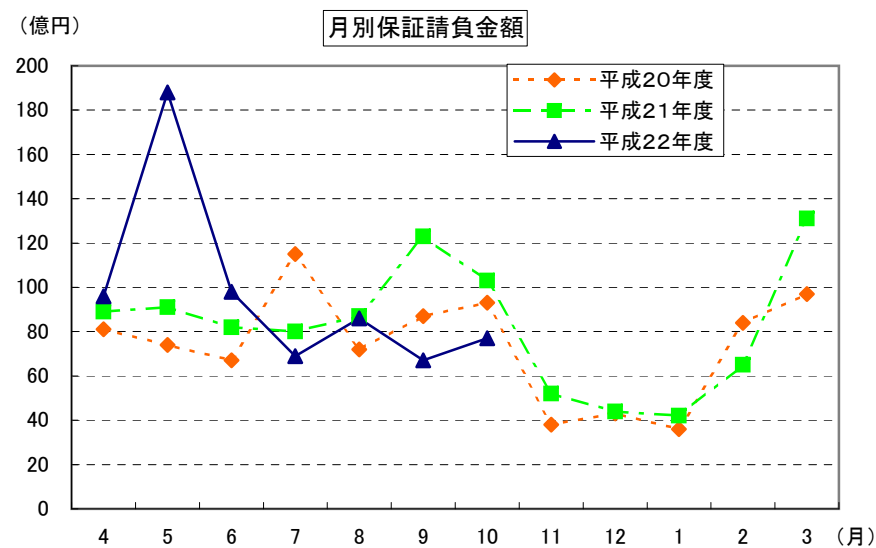
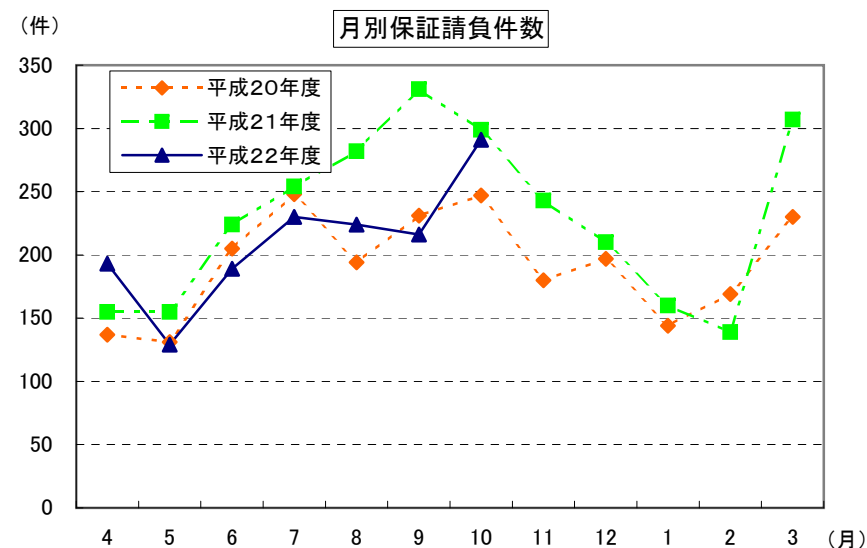
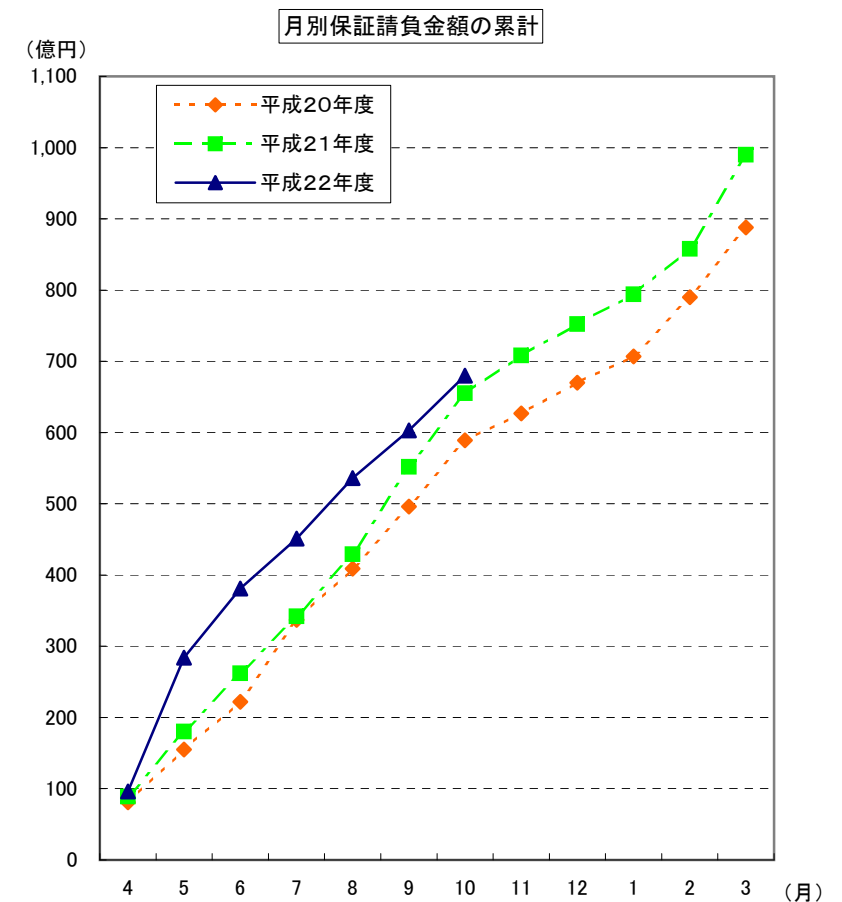
発注者 年月	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
20年度	2,313	88,718	1.7	28,416	18.6	8,781	-11.6	32,647	9.2	17,242	-17.7	1,629	-35.1
21年度	2,759	98,950	11.5	29,923	5.3	3,620	-58.8	40,745	24.8	21,393	24.1	3,267	100.5
19年 10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3
9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4
10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	-68.2
11月	180	3,822	-33.7	723	-26.7	29	-91.1	2,014	-29.9	993	-33.6	61	-15.5
12月	197	4,276	-13.1	754	8.8	250	155.6	2,167	23.0	764	-54.8	339	-49.7
21年 1月	144	3,648	-34.2	1,104	63.3	388	-80.4	1,425	-4.9	596	-35.5	132	-71.2
2月	169	8,356	53.1	5,105	63.7	164	2,166.8	2,342	142.1	591	-55.7	152	442.4
3月	230	9,709	0.7	3,779	1.9	0	-	4,939	45.3	759	-67.7	230	34.0
4月	155	8,948	10.8	1,816	36.3	182	-88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	-87.2
5月	155	9,090	22.2	4,500	36.3	157	-91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
6月	224	8,178	21.5	2,980	12.8	518	8,533.3	2,557	30.3	2,088	2.0	32	-52.9
7月	254	7,966	-30.7	2,029	-27.2	780	-68.8	2,806	-1.0	2,112	-35.4	237	132.4
8月	282	8,695	21.4	2,001	19.5	221	-78.3	4,891	135.7	1,419	-38.8	161	120.5
9月	331	12,332	42.2	5,317	93.7	0	-	5,760	36.7	1,223	-16.7	30	200.0
10月	299	10,318	10.5	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	-24.4	170	-18.9
11月	243	5,221	36.6	1,126	55.8	180	503.1	1,679	-16.6	2,030	104.4	204	232.6
12月	210	4,417	3.3	583	-22.6	196	-21.7	1,551	-28.4	1,988	160.1	97	-71.4
22年 1月	160	4,201	15.2	1,418	28.4	29	-92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	-88.7
2月	139	6,459	-22.7	2,337	-54.2	66	-59.3	1,935	-17.4	1,132	91.5	987	545.8
3月	307	13,119	35.1	2,647	-30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
4月	193	9,565	6.9	1,438	-20.9	0	-	5,003	4.8	2,883	33.5	239	1,561.4
5月	129	18,830	107.2	13,797	206.6	0	-	2,532	18.7	2,482	27.0	18	-94.6
6月	189	9,751	19.2	1,411	-52.6	0	-	3,176	24.2	4,656	122.9	507	1,448.9
7月	230	6,910	-13.3	980	-51.7	44	-94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	-10.4
8月	224	8,587	-1.2	2,493	24.6	154	-30.4	4,041	-17.4	1,642	15.8	255	57.6
9月	216	6,676	-45.9	1,176	-77.9	62	<	2,879	-50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
10月	291	7,701	-25.4	1,716	-45.8	87	-90.3	4,003	-0.6	1,740	-15.2	152	-10.5

[コメント]

鳥取県内10月の公共工事の発注状況は、件数は291件(前年同月比2.7%減)、請負金額は77億100万円(同25.4%減)となり、件数、請負金額とも減となった。

これを発注者別の請負金額対前年比で見ると、「国」は45.8%の減、「独立行政法人等」は90.3%の減、「県」は0.6%の減、「市町村」は15.2%の減、「その他」は10.5%の減と全ての区分で前年を下回った。

また、今月の主な大型工事は、中国地域整備局発注の駒馳山バイパス塩見川橋下部工事(2億4,700万円)、天神川福本砂防堰堤工事(1億1,100万円)、鳥取県発注の国道313号(倉吉道路)橋梁上部工事(5工区)(国府川渡河橋)(3億5,000万円)、東伯中央広域農道(仮称赤松倉坂トンネル)工事(2億3,300万円)、米子市発注の車尾小学校昇降口棟改築建築主体工事(2億2,700万円)等であった。



# 第6表 鋳工業生産、出荷、在庫指数

平成17年=100

年月	生産指数				出荷指数				在庫指数(末)								
	鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国						
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数						
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比					
17年			100.0	▲10.6	100.0			100.0	▲14.2	100.0			93.2	▲7.9	99.2		
18年			107.6	▲7.6	104.5			102.4	▲2.4	104.6			99.2	▲6.4	102.7		
19年			100.2	▲6.9	107.4			96.2	▲6.1	107.8			92.5	▲6.8	104.0		
20年			93.9	▲6.3	103.8			90.4	▲6.0	104.3			98.6	▲6.6	109.3		
21年			85.4	▲9.1	81.1			79.9	▲11.6	82.1			93.3	▲5.4	93.1		
20年9月	95.6	3.2	93.0	3.0	103.6	110.0	93.4	1.2	91.2	5.4	104.0	111.3	97.5	▲0.5	99.4	▲1.3	107.7
10月	93.2	▲2.5	104.4	▲4.7	100.1	105.9	89.4	▲4.3	95.7	▲5.4	100.9	103.7	99.0	1.5	102.6	4.9	108.9
11月	88.1	▲5.5	90.3	▲16.3	93.1	94.4	84.0	▲6.0	84.1	▲15.6	93.6	93.4	96.2	▲2.8	97.5	2.0	109.5
12月	85.0	▲3.5	91.4	▲17.3	85.3	87.0	80.3	▲4.4	89.1	▲13.6	86.0	89.6	100.4	4.4	98.6	6.6	109.7
21年1月	79.2	▲6.8	68.2	▲24.1	78.1	70.2	75.3	▲6.2	65.4	▲24.1	78.1	69.8	97.1	▲3.3	96.7	0.4	107.2
2月	67.0	▲15.4	64.4	▲35.5	71.4	67.0	66.1	▲12.2	64.2	▲32.3	73.5	69.3	97.4	0.3	95.3	▲2.4	103.2
3月	67.2	0.3	70.0	▲31.6	73.0	77.1	73.4	11.0	78.0	▲21.9	75.5	82.9	95.1	▲2.4	91.5	▲5.9	100.0
4月	79.3	18.0	77.3	▲15.1	76.3	71.9	77.3	5.3	77.5	▲17.0	77.1	71.9	97.3	2.3	94.2	▲0.7	97.9
5月	81.6	2.9	72.8	▲19.2	79.8	72.6	77.2	▲0.1	69.4	▲19.9	79.7	71.5	95.4	▲2.0	94.8	▲2.5	97.6
6月	84.7	3.8	85.4	▲8.9	81.0	84.2	79.4	2.8	79.6	▲8.1	81.8	84.7	94.7	▲0.7	95.4	▲4.0	96.1
7月	89.0	5.1	93.0	▲5.9	81.9	85.9	81.4	2.5	84.5	▲10.7	82.9	86.5	93.7	▲1.1	94.6	▲4.6	95.5
8月	94.4	6.1	84.6	3.8	83.1	78.0	83.0	2.0	76.0	▲8.4	83.8	78.3	94.5	0.9	97.2	▲4.0	95.0
9月	98.1	3.9	94.7	1.8	84.6	90.8	86.8	4.6	85.1	▲6.7	85.6	93.3	94.8	0.3	96.5	▲2.9	94.4
10月	97.5	▲0.6	107.8	3.3	85.9	90.7	89.1	2.6	95.2	▲0.5	87.5	90.8	101.1	6.6	104.6	1.9	93.1
11月	100.9	3.5	107.6	19.2	88.1	91.7	90.2	1.2	93.7	11.4	88.8	91.3	99.6	▲1.5	101.7	4.3	93.2
12月	89.0	▲11.8	99.3	8.6	90.4	92.6	80.8	▲10.4	90.6	1.7	90.9	95.2	95.7	▲3.9	93.3	▲5.4	93.0
22年1月	93.7	5.3	78.7	15.4	94.3	83.5	86.9	7.5	73.6	12.5	95.0	83.8	95.0	▲0.7	94.6	▲2.2	94.0
2月	87.7	▲6.4	84.2	30.7	93.7	88.0	80.1	▲7.8	77.8	21.2	94.8	89.4	92.1	▲3.1	90.1	▲5.5	95.5
3月	90.1	2.7	96.2	37.4	94.8	101.6	84.7	5.7	92.2	18.2	96.7	107.7	88.6	▲3.8	85.3	▲6.8	94.0
4月	99.0	9.9	96.5	24.8	96.0	90.5	101.4	19.7	101.7	31.2	98.1	91.4	82.5	▲6.9	79.9	▲15.2	94.6
5月	110.4	11.5	98.5	35.3	96.1	87.4	107.9	6.4	97.0	39.8	96.4	86.5	81.4	▲1.3	80.9	▲14.7	96.5
6月	108.6	▲1.6	109.5	28.2	95.0	98.8	107.6	▲0.3	107.8	35.4	96.6	100.0	86.8	6.6	87.4	▲8.4	97.2
7月	105.5	▲2.9	107.6	15.7	94.8	98.1	107.8	0.2	109.1	29.1	96.5	99.2	88.0	1.4	88.9	▲6.0	96.7
8月	102.6	▲2.7	94.3	11.5	94.3	89.8	107.5	▲0.3	100.9	32.8	95.7	90.7	85.3	▲3.1	87.7	▲9.8	97.5
9月	P 102.6	0.0	P 102.0	7.7	92.8	101.2	P 101.8	▲5.3	P 101.3	19.0	95.2	105.1	P 85.0	▲0.4	P 86.4	▲10.5	97.6

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課  
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成22年9月の生産動向は、季節調整済指数で102.6と前月比0.0%の横ばいであった。

前月比を業種別にみると、一般機械工業が14.7%、金属製品工業が4.8%、ゴム製品工業が16.8%など6業種で上昇した。

一方、低下した業種は、電気機械工業が▲14.5%、食品・たばこ工業が▲5.1%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲11.4%など8業種であった。

出荷は、季節調整済指数で101.8と前月比▲5.3%の低下となり、2か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が▲9.3%、食品・たばこ工業が▲5.1%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲5.9%など8業種で低下した。

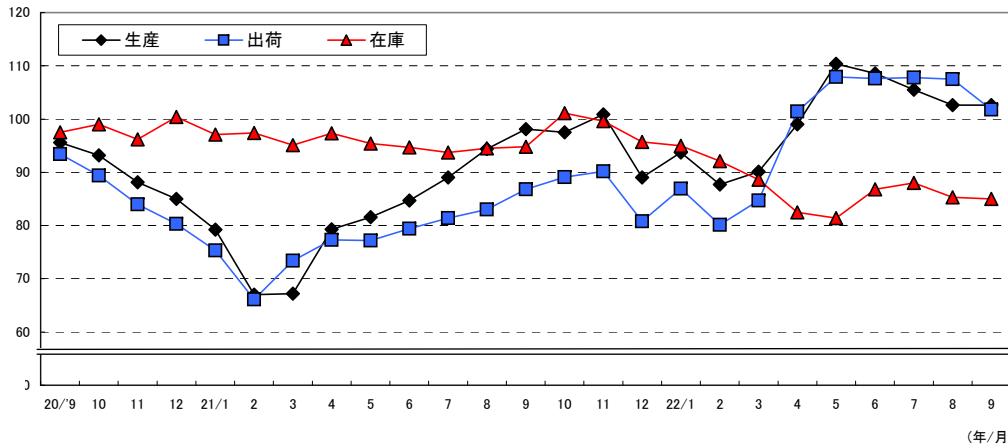
一方、上昇した業種は、一般機械工業が22.2%、繊維工業が2.2%、ゴム製品工業が10.8%など6業種であった。

在庫は、季節調整済指数で85.0と前月比▲0.4%の低下となり、2か月連続の低下となった。

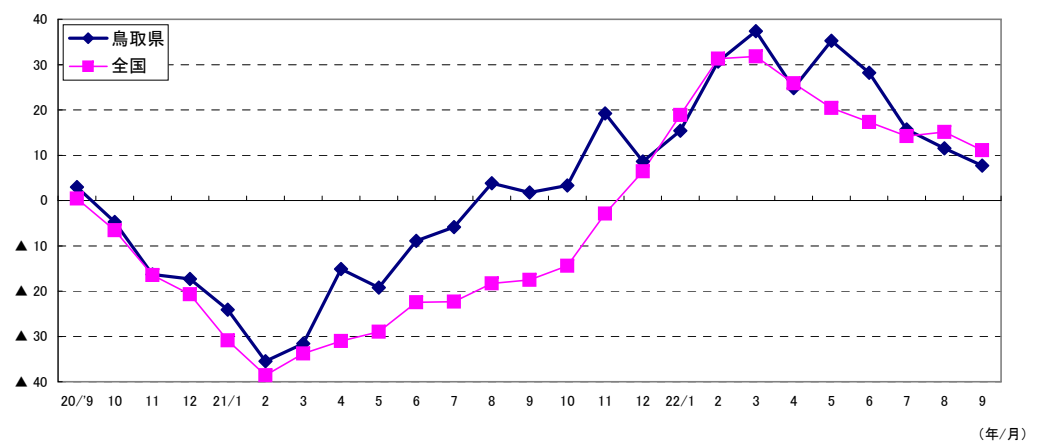
前月比をみると、一般機械工業が▲40.5%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲9.3%、電気機械工業が▲4.0%など5業種で低下した。

一方、上昇した業種は、金属製品工業が17.3%、電子部品・デバイス工業が6.4%、プラスチック製品工業が26.2%など7業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年=100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



# 第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年=100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
17年			100.0	1.7			100.0	▲24.9			100.0	4.4			100.0	▲10.2
18年			98.7	▲1.3			102.9	▲2.9			105.7	5.7			123.4	23.4
19年			89.0	▲9.8			96.0	▲6.7			99.8	▲5.6			127.4	3.2
20年			90.3	1.5			95.2	▲0.8			105.8	6.0			94.7	▲25.7
21年			94.2	4.3			66.7	▲29.9			90.8	▲14.2			65.9	▲30.4
20年9月	91.1	▲4.7	88.9	8.7	96.0	▲3.2	97.1	9.1	100.6	▲1.4	117.1	15.8	88.6	▲4.6	83.3	▲20.6
10月	89.6	▲1.6	98.9	2.0	102.9	7.2	105.5	7.4	115.0	14.3	150.7	8.2	106.2	19.9	118.7	▲6.8
11月	91.7	2.3	91.2	5.8	87.4	▲15.1	82.0	▲13.2	105.0	▲8.7	122.5	▲2.3	83.6	▲21.3	83.6	▲27.9
12月	93.9	2.4	114.2	22.1	67.6	▲22.7	70.6	▲26.8	98.7	▲6.0	115.3	▲9.1	80.7	▲3.5	75.0	▲43.6
21年1月	93.0	▲1.0	79.0	1.2	52.1	▲22.9	50.1	▲47.3	97.9	▲0.8	88.8	▲10.6	70.0	▲13.3	62.0	▲32.5
2月	93.3	0.3	85.9	▲0.9	48.5	▲6.9	45.2	▲54.8	80.5	▲17.4	69.2	▲29.6	62.5	▲10.7	56.1	▲44.8
3月	95.6	2.5	95.1	2.1	41.6	▲14.2	42.6	▲58.3	87.6	8.3	77.6	▲22.8	50.8	▲18.7	51.9	▲53.7
4月	99.2	3.8	108.2	9.6	50.6	21.6	48.5	▲52.7	94.9	8.3	87.2	▲12.3	62.6	23.2	60.1	▲33.7
5月	96.6	▲2.6	90.2	5.3	57.8	14.2	51.3	▲47.0	92.4	▲2.6	74.1	▲21.8	67.7	8.1	67.9	▲34.1
6月	92.3	▲4.5	92.1	18.4	64.5	11.6	64.9	▲33.2	80.9	▲12.4	74.3	▲10.0	64.7	▲4.4	68.1	▲29.3
7月	97.7	5.9	99.8	9.1	74.0	14.7	78.7	▲21.8	104.8	29.5	94.9	▲3.9	71.3	10.2	73.7	▲19.6
8月	103.2	5.6	95.2	21.1	78.2	5.7	75.1	▲19.0	123.2	17.6	110.4	20.9	69.7	▲2.2	67.7	▲24.0
9月	94.2	▲8.7	90.7	2.0	80.6	3.1	83.2	▲14.3	110.5	▲10.3	126.5	8.0	73.3	5.2	66.9	▲19.7
10月	91.4	▲3.0	97.0	▲1.9	81.0	0.5	84.8	▲19.6	106.2	▲3.9	137.7	▲8.6	71.2	▲2.9	82.8	▲30.2
11月	96.3	5.4	97.7	7.1	86.3	6.5	88.9	8.4	113.4	6.8	139.7	14.0	66.4	▲6.7	67.0	▲19.9
12月	83.2	▲13.6	99.7	▲12.7	83.0	▲3.8	86.8	22.9	90.5	▲20.2	108.2	▲6.2	69.1	4.1	66.9	▲10.8
22年1月	92.2	10.8	76.5	▲3.2	85.6	3.1	80.3	60.3	100.7	11.3	89.3	1.4	74.4	7.7	65.9	6.3
2月	87.0	▲5.6	80.1	▲6.8	87.1	1.8	81.1	79.4	95.9	▲4.8	82.0	18.5	87.1	17.1	78.1	39.2
3月	87.2	0.2	88.8	▲6.6	93.3	7.1	97.9	129.8	100.9	5.2	90.8	17.0	83.2	▲4.5	85.0	63.8
4月	81.3	▲6.8	88.7	▲18.0	111.8	19.8	107.1	120.8	99.9	▲1.0	91.8	5.3	85.9	3.2	82.4	37.1
5月	84.9	4.4	79.2	▲12.2	119.6	7.0	106.1	106.8	118.7	18.8	95.2	28.5	86.5	0.7	86.7	27.7
6月	84.6	▲0.4	84.4	▲8.4	117.6	▲1.7	118.3	82.3	101.0	▲14.9	92.8	24.9	99.1	14.6	104.4	53.3
7月	87.4	3.3	87.2	▲12.6	107.9	▲8.2	112.1	42.4	110.2	9.1	98.3	3.6	102.0	2.9	105.5	43.1
8月	80.8	▲7.6	76.3	▲19.9	100.5	▲6.9	98.9	31.7	113.9	3.4	103.6	▲6.2	108.0	5.9	104.9	54.9
9月	76.7	▲5.1	74.9	▲17.4	P 100.0	▲0.5	P 105.7	27.0	P 97.4	▲14.5	P 113.8	▲10.0	P 123.9	14.7	P 118.6	77.3

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課  
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

[コメント]

## 食料品・たばこ (ウエイト 約20%)

季節調整済指数で76.7と前月比▲5.1%の低下となり、2か月連続の低下となった。

これを品目別にみると、冷凍水産食品が3か月ぶりに、その他の食料品が2ヶ月連続で、肉製品が3ヶ月連続で低下したことが主たる要因であった。

## 電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)

季節調整済指数で100.0と前月比▲0.5%の低下となり、4か月連続の低下となった。

これを品目別にみると、液晶素子が2か月ぶりに、電子通信機器用部分品、その他の電子部品が4か月連続で低下したことが主たる要因であった。

## 電気機械 (ウエイト 約14%)

季節調整済指数で97.4と前月比▲14.5%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。

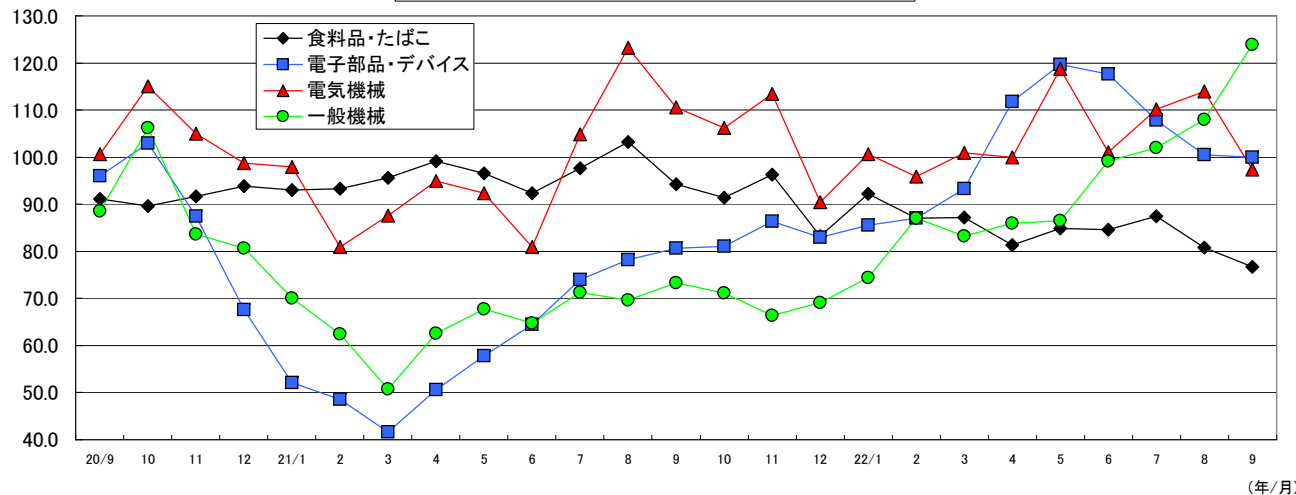
これを品目別にみると、民生用電気機械器具が4か月連続で、その他の電気機械器具が3か月連続で、開閉制御装置が6か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

## 一般機械 (ウエイト 約5%)

季節調整済指数で123.9と前月比14.7%の上昇となり、6か月連続の上昇となった。

これを品目別に見ると、金型が3か月連続で上昇したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



# 第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥取県						全国		
	計		大口受電		自家発電		計		
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)	
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9	
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1	
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6	
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3	
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2	
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0	
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6	
平成20年度	1,537,076	-9.8	947,603	-1.6	589,473	-20.5	407,384	-6.5	
平成21年度	1,515,736	-1.4	939,985	-0.8	575,751	-2.3	400,947	-1.6	
21年	9月	135,531	-9.5	86,251	5.6	49,280	-27.6	37,319	-1.1
	10月	137,501	-7.9	84,914	1.5	52,587	-19.9	36,232	-2.7
	11月	113,509	-17.5	75,949	-6.1	37,560	-33.8	33,720	-6.3
	12月	112,153	-21.3	73,009	-9.4	39,144	-36.7	31,689	-12.6
	1月	106,044	-24.1	69,387	-7.8	36,657	-43.2	29,301	-16.7
	2月	97,303	-28.7	63,809	-16.8	33,494	-44.0	26,808	-24.1
	3月	114,720	-19.6	68,721	-16.5	45,999	-23.9	28,425	-22.1
22年	4月	106,560	-16.7	70,594	-9.7	35,966	-27.6	28,513	-18.4
	5月	102,687	-26.9	69,989	-11.2	32,698	-47.0	29,343	-17.1
	6月	129,895	-9.7	77,952	-12.1	51,943	-5.9	31,457	-14.3
	7月	139,270	-11.8	86,081	-7.0	53,189	-18.7	34,067	-13.7
	8月	131,133	-12.6	84,278	-3.5	46,855	-25.3	33,130	-11.4
	9月	126,018	-7.0	81,333	-5.7	44,685	-9.3	33,214	-11.0
	10月	135,873	-1.2	81,730	-3.7	54,143	3.0	33,288	-8.1
	11月	112,664	-0.7	77,320	1.8	35,344	-5.9	32,421	-3.9
	12月	129,920	15.8	76,627	5.0	53,293	36.1	32,880	3.8
22年	1月	125,381	18.2	75,546	8.9	49,835	35.9	32,181	9.8
2月	120,403	23.7	71,875	12.6	48,528	44.9	31,259	16.6	
3月	133,037	16.0	80,042	16.5	52,995	15.2	33,784	18.9	
4月	108,392	1.7	74,470	5.5	33,922	-5.7	31,780	11.5	
5月	97,674	-4.9	73,525	5.1	24,149	-26.1	31,565	7.6	
6月	147,886	13.9	80,498	3.3	67,388	29.7	33,649	7.0	
7月	144,562	3.8	88,876	3.2	55,686	4.7	36,056	5.8	
8月	140,006	6.8	86,851	3.1	53,155	13.4	35,299	6.5	
9月	131,220	4.1	83,521	2.7	47,699	6.7	35,102	5.7	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。  
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。  
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。  
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

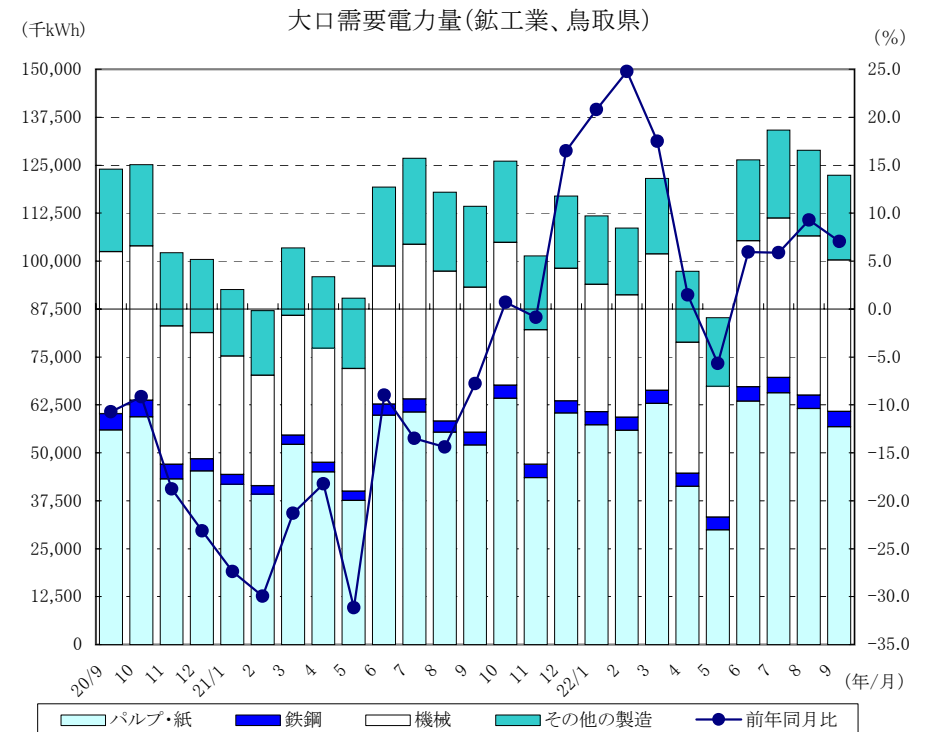
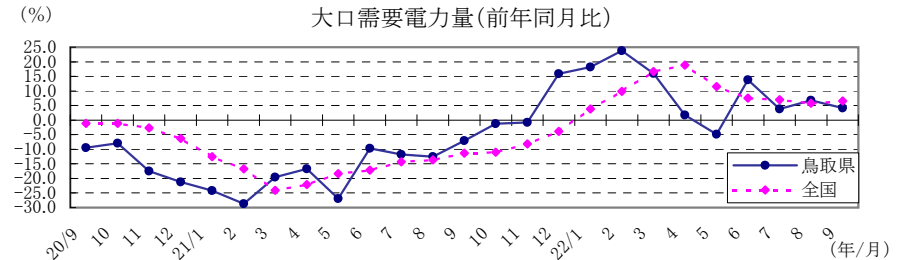
## [コメント]

鳥取県の9月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比2.7%の増、自家発電が前年同月比6.7%の増となり、全体では4.1%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると前年同月比7.0%の増となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 4ヵ月続いて増加した。(前年同月比9.2%増)
  - ・鉄 鋼 …… 10ヵ月続いて増加した。(前年同月比17.8%増)
  - ・機 械 …… 10ヵ月続いて増加した。(前年同月比4.4%増)
  - ・その他の製造 …… 4ヵ月続いて増加した。(前年同月比4.8%増)
- [その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	89.5	99.2
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	99.2	100.9
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.6	102.4
20年	1.07	1.25	0.67	0.88	1.56	1.78	1.02	1.24	3,852	2.1	96.5	104.1
21年	0.86	0.79	0.47	0.47	1.31	1.24	0.76	0.77	5,085	32.0	95.9	103.7
20年10月	0.97	1.11	0.62	0.78	1.56	1.72	1.02	1.18	3,962	-0.6	96.8	104.5
11月	0.92	1.02	0.58	0.74	1.72	1.92	1.02	1.17	3,781	2.8	96.7	104.5
12月	0.82	0.98	0.56	0.70	1.79	1.96	1.04	1.19	3,924	12.5	96.4	104.5
21年1月	0.81	0.91	0.53	0.65	1.27	1.49	0.93	1.12	4,242	21.4	96.7	103.9
2月	0.76	0.78	0.48	0.58	1.21	1.33	0.87	1.02	4,889	44.8	95.8	103.4
3月	0.86	0.79	0.46	0.53	1.33	1.25	0.83	0.93	5,405	66.5	93.7	102.6
4月	0.97	0.79	0.46	0.48	0.99	0.86	0.68	0.74	5,776	60.6	96.0	104.4
5月	0.84	0.75	0.46	0.46	1.21	1.05	0.67	0.65	6,171	57.8	96.3	104.0
6月	0.88	0.78	0.45	0.45	1.12	1.13	0.64	0.64	6,013	46.1	96.2	104.0
7月	0.90	0.77	0.46	0.43	1.46	1.31	0.64	0.65	5,817	30.8	95.9	103.9
8月	0.86	0.75	0.46	0.42	1.37	1.29	0.68	0.67	5,277	24.6	95.8	103.7
9月	0.87	0.77	0.47	0.43	1.32	1.19	0.75	0.71	4,845	17.2	95.8	103.6
10月	0.91	0.78	0.50	0.43	1.35	1.33	0.76	0.73	4,548	14.8	95.9	103.5
11月	0.86	0.78	0.48	0.43	1.79	1.46	0.87	0.76	4,209	11.3	96.2	103.4
12月	0.89	0.81	0.48	0.43	1.64	1.51	0.85	0.78	3,832	-2.3	96.0	103.4
22年1月	1.03	0.85	0.51	0.46	1.41	1.25	0.89	0.79	3,694	-12.9	92.5	102.9
2月	0.91	0.84	0.53	0.47	1.25	1.32	0.86	0.81	3,526	-27.9	92.2	102.7
3月	1.04	0.84	0.57	0.49	1.59	1.25	0.91	0.82	3,403	-37.0	91.3	101.9
4月	1.06	0.88	0.55	0.48	0.86	0.88	0.73	0.71	3,505	-39.3	91.4	103.6
5月	0.91	0.83	0.57	0.50	1.08	1.05	0.70	0.66	3,509	-43.1	91.1	103.6
6月	1.15	0.88	0.60	0.52	1.35	1.24	0.71	0.68	3,626	-39.7	91.0	103.5
7月	1.04	0.87	0.61	0.53	1.80	1.43	0.83	0.73	3,684	-36.7	91.1	103.7
8月	1.15	0.88	0.66	0.54	1.74	1.39	0.97	0.78	3,602	-31.7	91.2	103.5
9月	1.02	0.91	0.62	0.55	1.48	1.32	0.96	0.83	3,398	-29.9	90.9	103.5
10月	1.15	0.93	0.63	0.56	2.11	1.47	1.04	0.86	3,257	-28.4		
資料										県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

\* 求人倍率(季節調整値)の20年以前の数値は、21年2月調整済数値。

\* 常用雇用指数はギャップ修正により遡及改定されている。

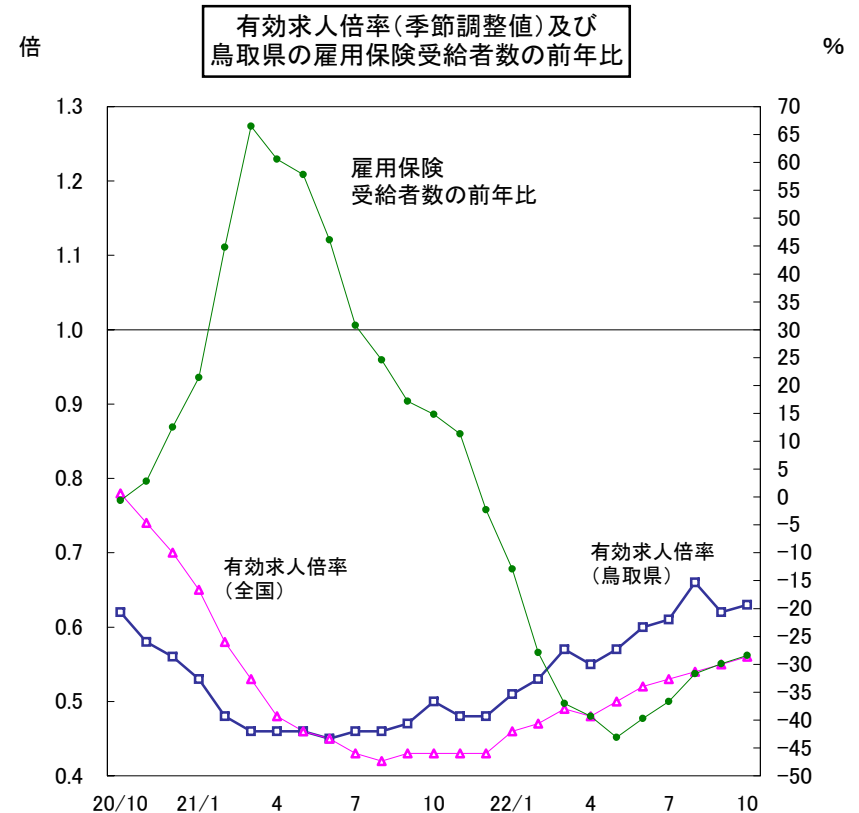
[コメント]

鳥取県の10月の労働市場の動きは、新規求人数が3,892人(前年比4.3%増)に対して、新規求職者数は3,024人(同18.4%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.15倍で前月を0.13ポイント上回り、前年同月を0.24ポイント上回った。

主な業種の新規求人数は、建設業277人(前年比48.1%増)、製造業417人(前年比9.2%減)、情報通信業59人(前年比63.8%減)、運輸、郵便業191人(前年比4.9%増)、卸売・小売業719人(前年比5.1%増)、宿泊・飲食サービス業581人(前年比23.9%増)、医療・福祉621人(前年比15.9%増)、その他サービス業347人(前年比31.3%減)であった。

有効求人倍率は、0.63倍(季節調整済)で前月を0.01ポイント上回り、前年同月を0.13ポイント上回った。この結果、5か月連続で0.6倍台となっている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,257人で前月より141人(4.1%)減少し、前年より1,291人(28.4%)減少し、前年比で11か月連続の減少となった。



# 第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

平成17年=100

年月	鳥 取 県										全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与						調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与					
	円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数		実質賃金 指 数		対全国格差 前月比(%) 前年比(%)		円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数		実質賃金 指 数		前月比(%) 前年比(%)	
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	指 数	前月比(%)	前年比(%)	指 数	前月比(%)	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	指 数	前月比(%)	前年比(%)	指 数	前月比(%)	前年比(%)
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8			0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9			1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3			-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3			0.3	
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7			1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7			-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2			3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0			0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8			1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9			-0.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0			0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0			1.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2			0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3			0.3	
19年	304,452	-0.4	251,212	0.0	99.7	100.2			0.0	83.8	377,731	-0.9	299,782	0.0	100.6	100.2			-0.1	
20年	306,564	-0.3	251,486	-0.9	98.8	97.2			-3.0	83.6	379,497	-0.5	300,694	-0.8	99.8	97.8			-2.4	
21年	286,635	-5.2	240,400	-2.9	95.9	95.9			-1.3	83.3	355,223	-4.8	288,478	-2.5	97.3	96.8			-1.0	
20年9月	252,547	-1.5	251,070	-1.7	98.4	95.7	0.7	-4.4	83.8	303,940	-1.0	299,625	-1.0	99.2	96.1	0.0	-3.3			
10月	250,866	-1.5	250,748	-1.4	98.2	96.3	0.6	-3.4	83.4	306,199	-1.1	300,807	-1.2	99.5	96.5	0.4	-3.2			
11月	262,484	-2.5	251,186	-2.0	98.4	96.9	0.6	-3.5	83.9	326,431	-1.7	299,510	-1.8	99.0	97.1	0.6	-2.9			
12月	566,869	1.7	250,635	-1.6	98.0	97.1	0.2	-1.9	84.1	715,290	-1.8	297,992	-2.4	98.4	96.9	-0.2	-2.8			
21年1月	247,209	-7.6	240,949	-2.5	96.1	95.7	-1.4	-2.6	83.7	297,734	-4.0	288,005	-2.7	97.1	96.2	-0.7	-2.7			
2月	239,433	-4.6	239,114	-3.8	95.3	95.1	-0.6	-4.0	82.7	292,957	-3.2	289,008	-3.0	97.5	96.9	0.7	-3.0			
3月	242,025	-3.5	241,225	-3.3	96.2	96.0	0.9	-3.2	83.8	301,623	-5.0	288,010	-3.8	97.1	96.2	-0.7	-3.6			
4月	244,358	-2.9	241,122	-3.5	96.1	95.7	-0.3	-3.5	83.0	299,064	-3.6	290,619	-3.4	98.0	97.0	0.8	-3.4			
5月	237,232	-6.5	236,373	-4.7	94.3	94.0	-1.8	-3.6	82.7	296,908	-2.8	285,894	-3.2	96.4	95.6	-1.4	-2.0			
6月	376,670	-10.2	239,179	-4.0	95.4	95.3	1.4	-1.9	83.1	513,651	-9.7	287,970	-2.7	97.1	96.5	0.9	-0.8			
7月	344,388	-4.1	240,043	-3.6	95.7	96.1	0.8	-0.2	83.3	405,749	-6.6	288,002	-2.8	97.1	96.9	0.4	-0.2			
8月	251,261	-4.0	240,749	-2.3	96.0	95.7	-0.4	0.7	83.7	299,397	-2.7	287,510	-2.3	96.9	96.4	-0.5	0.3			
9月	243,615	-1.8	242,394	-1.7	96.7	96.7	1.0	1.0	84.2	293,436	-1.6	287,977	-2.1	97.1	96.5	0.1	0.4			
10月	241,757	-1.9	241,417	-1.9	96.3	96.7	0.0	0.4	83.4	295,889	-1.5	289,525	-1.9	97.6	97.5	1.0	1.0			
11月	252,215	-2.0	241,524	-2.1	96.3	96.8	0.1	-0.1	83.5	311,172	-2.8	289,405	-1.4	97.6	97.8	0.3	0.7			
12月	518,214	-6.8	240,741	-2.0	96.0	96.5	-0.3	-0.6	83.1	655,229	-6.4	289,841	-0.7	97.7	98.0	0.2	1.1			
22年1月	240,923	-2.5	238,788	-0.9	95.2	96.0	-0.5	0.3	82.9	298,773	0.3	288,045	0.0	97.1	97.7	-0.3	1.6			
2月	236,451	-1.3	236,155	-1.2	94.2	95.2	-0.8	0.1	81.7	291,696	-0.5	289,087	0.0	97.5	98.2	0.5	1.3			
3月	238,741	-1.3	237,488	-1.6	94.7	95.6	0.4	-0.4	81.3	307,518	2.0	292,031	1.4	98.5	98.9	0.7	2.8			
4月	250,460	2.5	244,082	1.2	97.3	98.6	3.1	3.0	82.8	307,390	2.8	294,877	1.4	99.4	99.8	0.9	2.9			
5月	240,661	1.4	237,103	0.2	94.5	95.6	-3.0	1.7	82.0	298,267	0.5	289,191	1.1	97.5	97.7	-2.1	2.2			
6月	366,576	-2.7	239,941	0.3	95.7	96.5	0.9	1.3	82.2	530,947	3.4	291,798	1.3	98.4	98.6	0.9	2.2			
7月	353,509	2.7	242,472	1.0	96.7	98.1	1.7	2.1	83.3	415,675	2.4	291,141	1.1	98.2	99.0	0.4	2.2			
8月	256,387	1.9	244,671	1.7	97.6	98.3	0.2	2.7	84.2	301,710	0.8	290,462	1.0	97.9	98.3	-0.7	2.0			
9月	244,921	0.5	241,594	-0.4	96.3	96.7	-1.6	0.0	83.0	297,282	1.3	291,076	1.0	98.1	98.1	-0.2	1.7			

資料 鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」

資料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」

[コメント]

鳥取県の9月の現金給与総額は、244,921円で前年同月比0.5%増となった。

きまって支給する給与の額は、241,594円で前年同月比0.4%減となった。

また、実質賃金指数は、96.7で前年と同水準となった。

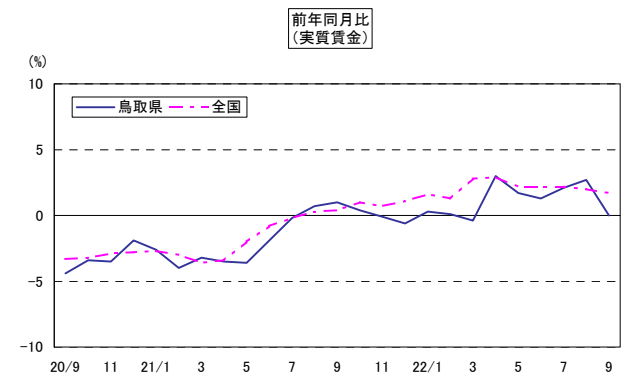
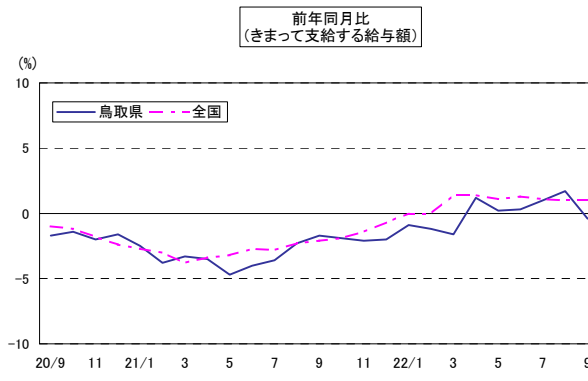
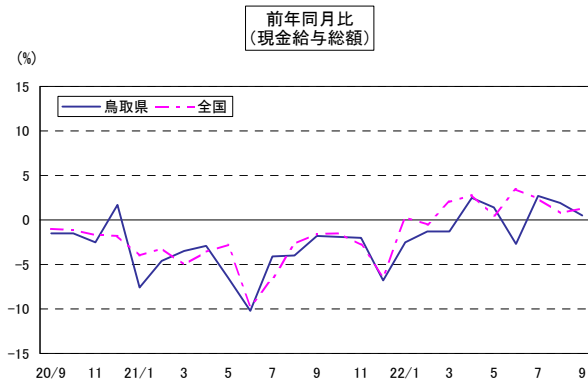
産業別に算出した前年同月比を比較すると、卸売業、小売業(11.2%増)、医療、福祉(2.4%増)など7産業で前年を上回ったのに対し、教育、学習支援業(1.9%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(1.5%減)など3産業で前年を下回った。

全国の9月の現金給与総額は297,282円で前年同月比1.3%増となった。

きまって支給する給与の額は、291,076円で前年同月比1.0%増となった。

また、実質賃金指数は、98.1で前年同月比1.7%増となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表することとした。  
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。  
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



# 第11表 所定外労働時間 (事業所規模30人以上)

平成17年=100

年月	鳥 取 県				全 国																
	調査産業計			製造業	調査産業計			建設業	製造業	電 気 ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 郵 便 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 業 保 険 業	学 術 研 究 等	飲 食 サ ー ビ ス 業 等	生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	教 育 学 習 支 援 業	医 療 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業
	実時間 (時間)	労働時間指数	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	94.0	2.6	8.3	11.6	-5.6	1.0	14.8	1.4												
13年	8.7	83.9	-10.7	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8					3.6	0.8	9.5	
14年	8.6	90.1	7.3	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9					8.6	-8.0	-3.8	
15年	9.7	108.8	20.9	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9					6.2	-2.8	0.0	
16年	10.4	104.9	-3.6	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0					-4.5	-3.8	-4.4	
17年	9.3	100.0	-4.6	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3					-11.7	1.5	11.4	
18年	9.4	101.1	1.1	-1.0	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4					-2.6	1.6	-0.1	
19年	9.4	100.0	-1.1	-11.2	13.4	2.3	9.7	0.9	6.4	-0.2	4.9	0.6	19.6					-3.0	1.4	-2.8	
20年	9.4	98.8	-1.2	-8.2	12.9	-2.8	12.1	-6.3	3.1	0.1	-4.2	-1.0	9.3					13.0	-3.1	-24.8	
21年	7.2	77.2	-21.9	-37.2	10.9	-16.7	-3.0	-32.6	0.1	-10.3	-3.6	-15.4	-6.2					-3.5	-6.6	-7.3	
20年9月	9.4	98.7	-2.5	-4.6	12.7	-3.6	12.1	-6.5	-1.2	-4.7	-3.8	1.6	6.3					11.3	-0.5	-37.4	
10月	9.7	101.7	-2.5	-9.8	12.8	-5.0	12.5	-9.0	0.4	-0.9	-7.5	0.2	9.2					7.8	-8.5	-29.5	
11月	9.0	94.3	-6.6	-16.6	12.5	-8.7	15.2	-19.4	-2.2	-0.4	-11.5	-6.1	0.8					16.5	0.7	-16.6	
12月	7.9	82.6	-20.6	-28.4	11.9	-13.6	6.5	-30.4	-0.4	0.1	-11.2	-8.3	1.5					29.9	-2.1	-27.2	
21年1月	6.9	74.2	-23.9	-44.6	10.7	-17.2	15.9	-40.7	3.1	-4.1	-10.8	-7.6	3.7					12.9	-2.1	-27.5	
2月	6.7	72.0	-30.6	-54.5	10.1	-25.4	1.1	-50.2	2.8	-7.9	-16.0	-16.1	-4.0					-6.6	-10.0	15.6	
3月	7.1	76.3	-28.6	-63.4	10.3	-26.7	-5.2	-50.8	-1.6	-11.3	-12.5	-18.2	-0.9					-6.4	-11.8	-3.1	
4月	6.7	72.0	-31.2	-60.9	10.7	-22.8	-3.7	-46.8	-1.1	-11.0	-14.0	-12.0	-1.4					0.4	-1.5	-2.1	
5月	6.3	67.7	-33.2	-53.1	10.2	-21.4	-5.7	-42.2	-4.7	-14.1	-8.9	-12.7	-7.5					0.0	-4.1	-14.6	
6月	6.7	72.0	-28.8	-49.3	10.3	-19.9	-11.2	-40.5	-4.4	-13.6	-5.9	-15.7	-8.6					7.8	-5.6	-1.6	
7月	7.1	76.3	-23.7	-41.2	10.8	-17.6	-6.1	-34.6	-3.2	-8.3	-1.3	-19.3	-3.4					-0.3	-5.5	-18.1	
8月	7.1	76.3	-18.5	-28.1	10.6	-15.1	0.7	-28.5	-1.6	-9.5	1.3	-19.4	-11.3					-30.4	-6.6	11.8	
9月	7.7	82.8	-16.1	-19.1	11.1	-14.0	-3.7	-24.3	-0.4	-8.1	3.8	-20.9	-10.4					-7.8	-7.6	-3.8	
10月	7.9	84.9	-16.5	-18.3	11.7	-10.1	-7.7	-19.7	2.4	-12.6	6.7	-18.3	-11.6					1.6	-3.3	8.6	
11月	8.0	86.0	-8.8	-5.5	11.8	-7.2	-8.8	-7.8	9.1	-13.3	6.4	-13.9	-8.7					-6.1	-10.6	8.1	
12月	8.0	86.0	4.1	14.8	12.1	-0.1	1.4	12.5	-0.1	-10.0	10.0	-11.5	-9.6					-8.5	-9.8	-30.7	
22年1月	7.7	82.8	11.6	49.2	11.5	7.5	-0.5	33.3	-2.6	-9.0	10.5	-8.1	-5.7					9.9	-6.9	1.1	-
2月	7.7	82.8	15.0	65.2	11.7	15.8	8.2	57.9	-1.8	0.0	10.8	-9.3	-3.7					13.7	-6.0	-1.1	-
3月	8.6	92.5	21.2	113.9	12.3	19.5	12.4	61.6	2.2	3.4	9.5	-1.6	-1.4					9.3	-1.7	8.6	-
4月	8.2	88.2	22.5	107.5	12.6	17.7	5.3	55.6	3.5	-0.6	9.2	0.0	-0.6					9.1	7.2	8.9	-
5月	7.3	78.5	16.0	61.6	11.7	14.7	5.2	44.0	2.0	1.2	5.4	0.0	-0.7					8.9	-5.9	7.7	-
6月	7.7	82.8	15.0	54.9	11.7	13.6	9.7	43.3	1.4	3.2	4.4	-1.6	0.7					4.9	1.6	5.4	-
7月	8.0	86.0	12.7	50.2	12.0	11.2	2.4	35.6	-0.6	-0.6	5.8	-3.1	-0.8					1.4	-1.6	2.7	-
8月	8.0	86.0	12.7	34.9	11.7	10.3	0.0	28.8	-0.7	4.6	4.1	0.0	1.6					0.0	1.6	1.4	-
9月	8.4	90.3	9.1	11.5	11.9	7.2	-1.6	21.2	0.6	3.2	-2.0	-3.2	4.9					4.2	-1.6	8.2	-

[コメント]

鳥取県の9月の所定外労働時間は、8.4時間で前年同月比9.1%増となった。

主力である製造業(11.5%増)を業種別にみると、金属製品製造業、パルプ・紙などで前年を上回ったのに対し、食料品・たばこで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、卸売業、小売業(40.6%増)、医療、福祉(27.5%増)などの4産業で前年を上回ったのに対し、電気・ガス・熱供給・水道業(45.5%減)、建設業(40.6%減)など6産業で前年を下回った。

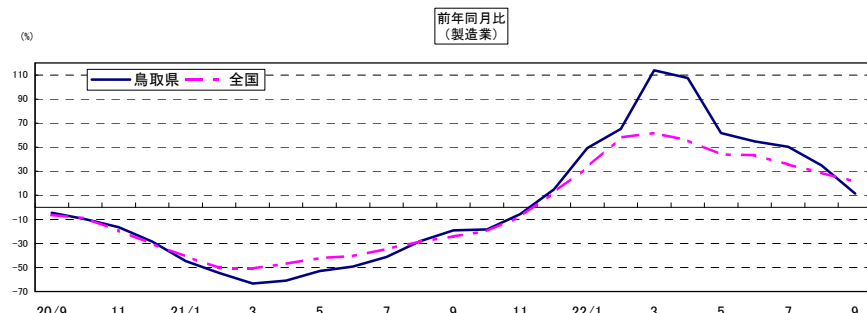
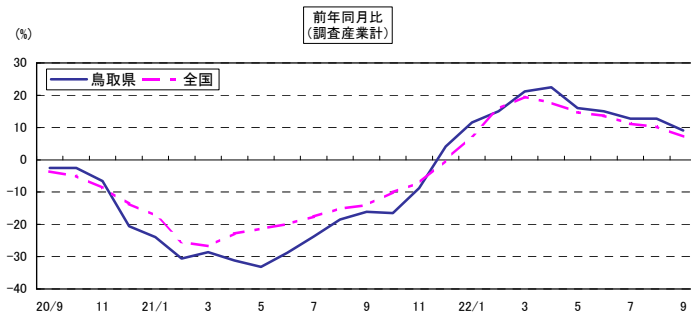
全国の9月の所定外労働時間は、11.9時間で前年同月比7.2%増となった。

景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、16.0時間で、前年同月比21.2%増となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表することとした。

旧産業分類と接続しない産業の指数及び前年(同月)比は、算出ができないため、表中において「-」と標記しており、指数は基準時(現在は平成17年)を変更するまでの間作成しないが、前年(同月)比は実数を基に平成23年1月分から作成する。

注2:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



# 第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円, %)						全国 (億円, %)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
21年	63	-20.3	20,064	-31.2			15,480	-1.0	69,301	-43.6		
20年10月	2	-81.8	130	-97.7	24,972	68.1	1,429	13.4	10,077	118.4	110,832	131.2
11月	8	33.3	3,265	21.1	28,237	60.9	1,277	5.2	5,761	16.9	116,593	120.5
12月	8	166.7	922	-73.5	29,159	38.6	1,362	24.1	6,327	43.3	122,920	114.5
21年1月	9	80.0	3,199	232.5	3,199	232.5	1,360	15.8	8,390	44.3	8,390	44.3
2月	9	80.0	1,402	-23.0	4,601	65.4	1,318	10.3	12,292	236.5	20,681	118.5
3月	6	200.0	1,075	-11.4	5,676	42.1	1,537	14.1	10,782	127.9	31,464	121.7
4月	7	-12.5	965	-43.9	6,641	16.2	1,329	9.3	5,219	-27.3	36,683	71.6
5月	3	-25.0	550	-74.9	7,191	-9.0	1,203	-6.7	5,399	-1.8	42,082	56.6
6月	4	-63.6	310	-97.6	7,501	-64.1	1,422	7.4	4,771	-3.0	46,853	47.4
7月	6	-57.1	1,510	-38.4	9,011	-61.4	1,386	1.0	3,710	-44.2	50,563	31.5
8月	5	-37.5	228	-79.6	9,239	-62.2	1,241	-1.0	2,842	-67.2	53,406	13.3
9月	2	-50.0	160	-57.9	9,399	-62.2	1,155	-17.9	3,088	-94.2	56,493	-43.9
10月	5	150.0	556	327.7	9,955	-60.1	1,261	-11.7	2,903	-71.1	59,397	-46.4
11月	3	-62.5	3,789	16.0	13,744	-51.3	1,132	-11.3	6,948	20.6	66,345	-43.1
12月	4	-50.0	6,320	585.5	20,064	-31.2	1,136	-16.5	2,956	-53.2	69,301	-43.6
22年1月	3	-66.7	2,437	-23.8	2,437	-23.8	1,063	-21.8	26,032	210.2	26,032	210.2
2月	5	-44.4	1,490	6.3	3,927	-14.6	1,090	-17.2	4,388	-64.2	30,421	47.0
3月	1	-83.3	100	-90.7	4,027	-29.1	1,314	-14.5	3,109	-71.1	33,530	6.5
4月	5	-28.6	743	-23.0	4,770	-28.2	1,154	-13.1	2,700	-48.2	36,230	-1.2
5月	1	-66.7	200	-63.6	4,970	-30.9	1,021	-15.1	3,313	-38.6	39,543	-6.0
6月	1	-75.0	360	16.1	5,330	-28.9	1,148	-19.2	2,838	-40.5	42,381	-9.5
7月	1	-83.3	50	-96.7	5,380	-40.3	1,066	-23.0	2,753	-25.7	45,135	-10.7
8月	1	-80.0	100	-56.1	5,480	-40.7	1,064	-14.2	1,889	-33.5	47,024	-11.9
9月	2	0.0	117	-26.9	5,597	-40.5	1,102	-4.5	14,180	359.2	61,204	8.3
10月	3	-40.0	701	26.1	6,298	-36.7	1,136	-9.9	5,201	79.1	66,405	11.7
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

## [コメント]

平成22年10月の鳥取県内企業倒産件数は3件、負債総額は7億100万円であった。

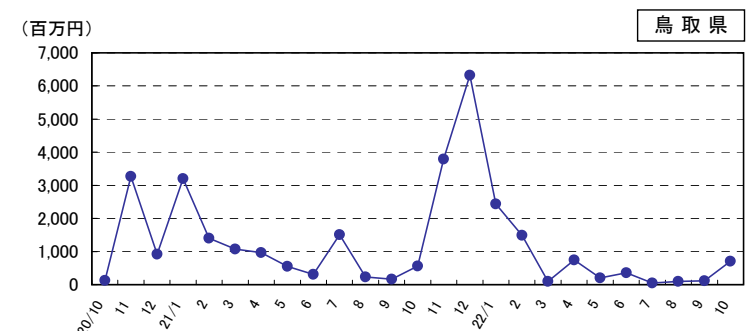
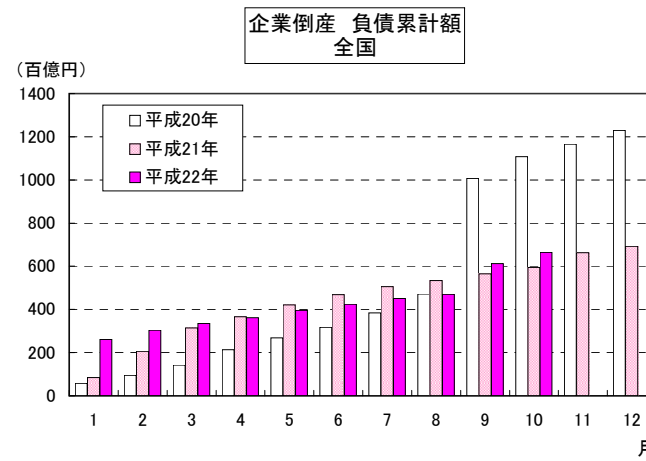
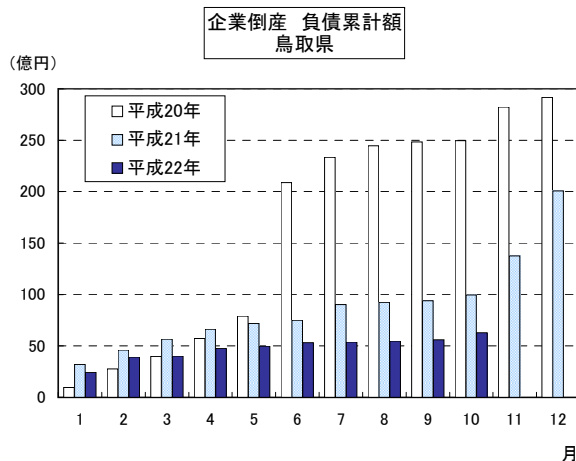
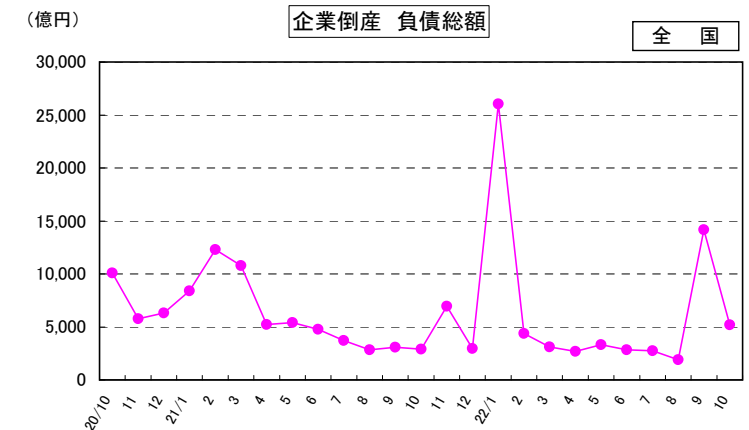
これを前年同月差(比)で見ると、件数は2件減少(40.0%減)負債総額は1億4,500万円増加(26.1%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は1件増加(50.0%増)、負債総額は5億8,400万円増加(499.1%増)となった。

業種別では、建設業1件、小売業1件、不動産業1件であった。

原因別では、3件とも販売不振であった。

3件は、すべて負債額1億円以上の大口倒産であり、その負債総額は7億100万円であった。





# 第13表 消費者物価指数

[コメント]

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
20年	101.2		1.8	101.7		1.4	101.2		1.9	101.6		1.5
21年	99.9		-1.3	100.3		-1.4	100.1		-1.1	100.3		-1.3
20年 10月	101.8	-0.4	2.1	102.6	-0.1	1.7	102.2	0.0	2.7	102.4	-0.2	1.9
11月	101.4	-0.4	1.6	101.7	-0.9	1.0	101.4	-0.8	1.6	101.6	-0.8	1.0
12月	100.9	-0.5	0.5	101.3	-0.4	0.4	100.6	-0.8	0.5	101.1	-0.5	0.2
21年 1月	100.4	-0.5	0.3	100.7	-0.6	0.0	100.2	-0.4	0.1	100.5	-0.6	0.0
2月	100.2	-0.2	0.3	100.4	-0.3	-0.1	100.3	0.1	0.5	100.4	-0.1	0.0
3月	100.3	0.1	0.2	100.7	0.3	-0.3	100.4	0.1	0.4	100.7	0.3	-0.1
4月	100.2	-0.1	0.0	100.8	0.1	-0.1	100.3	-0.1	0.1	100.7	0.0	-0.1
5月	100.1	-0.1	-1.0	100.6	-0.2	-1.1	100.2	-0.1	-0.9	100.5	-0.2	-1.1
6月	100.0	-0.1	-1.8	100.4	-0.2	-1.8	100.1	-0.1	-1.7	100.3	-0.2	-1.7
7月	99.6	-0.4	-2.8	100.1	-0.3	-2.2	100.0	-0.1	-2.3	100.1	-0.2	-2.2
8月	100.1	0.5	-2.6	100.4	0.3	-2.2	99.9	-0.1	-2.5	100.1	0.0	-2.4
9月	99.8	-0.3	-2.3	100.4	0.0	-2.2	100.0	0.1	-2.2	100.2	0.1	-2.3
10月	99.5	-0.3	-2.3	100.0	-0.4	-2.5	100.0	0.0	-2.2	100.1	-0.1	-2.2
11月	99.5	0.0	-1.9	99.8	-0.2	-1.9	99.9	-0.1	-1.5	99.9	-0.2	-1.7
12月	99.5	0.0	-1.4	99.6	-0.2	-1.7	99.7	-0.2	-0.9	99.8	-0.1	-1.3
22年 1月	99.1	-0.4	-1.3	99.4	-0.2	-1.3	99.2	-0.5	-1.0	99.2	-0.6	-1.3
2月	98.7	-0.4	-1.5	99.3	-0.1	-1.1	98.8	-0.4	-1.5	99.2	0.0	-1.2
3月	98.7	0.0	-1.6	99.6	0.3	-1.1	98.9	0.1	-1.5	99.5	0.3	-1.2
4月	98.4	-0.3	-1.8	99.6	0.0	-1.2	98.5	-0.4	-1.8	99.2	-0.3	-1.5
5月	98.6	0.2	-1.5	99.7	0.1	-0.9	98.7	0.2	-1.5	99.3	0.1	-1.2
6月	98.8	0.2	-1.2	99.7	0.0	-0.7	98.8	0.1	-1.3	99.3	0.0	-1.0
7月	98.3	-0.5	-1.3	99.2	-0.5	-0.9	98.5	-0.3	-1.5	99.0	-0.3	-1.1
8月	98.9	0.6	-1.2	99.5	0.3	-0.9	98.4	-0.1	-1.5	99.1	0.1	-1.0
9月	99.2	0.3	-0.6	99.8	0.3	-0.6	98.6	0.2	-1.4	99.1	0.0	-1.1
10月	99.2	0.0	-0.3	100.2	0.4	0.2	98.7	0.1	-1.3	99.5	0.4	-0.6

1 鳥取市の消費者物価指数(平成22年10月)  
 (1) **総合指数**は平成17年を100として99.2となり、前月と同水準、前年同月比は0.3%の下落となった。  
 この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では次のとおりである。

前月との比較(中分類) 〔上昇した主な費目〕	たばこ (38.6%)	前年同月との比較(中分類) 〔上昇した主な費目〕	野菜・海藻 (19.7%)
			果物 (40.3%)
			たばこ (38.6%)
〔下落した主な費目〕	家賃 (-1.0%)	〔下落した主な費目〕	授業料等 (-35.6%)
			家賃 (-3.4%)
			穀類 (-5.5%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は98.7となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は1.3%の下落となった。

2 全国の消費者物価指数(平成22年10月)  
 (1) **総合指数**は平成17年を100として100.2となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は0.2%の上昇となった。  
 (2) **生鮮食品を除く総合指数**は99.5となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は0.6%の下落となった。

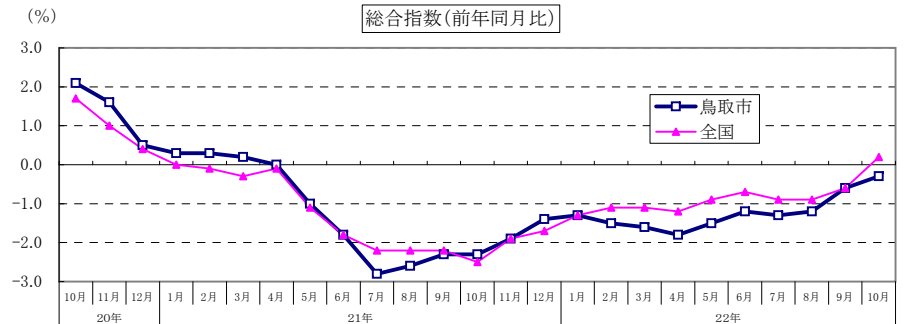
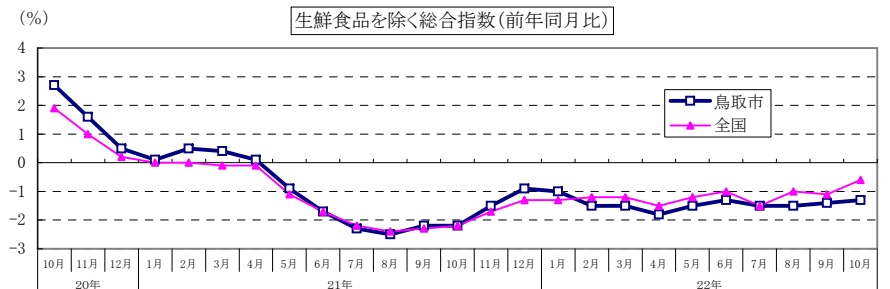


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成22年10月、鳥取市) (平成17年=100)

指数	総合		生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	水道	光熱	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費
	指数	寄与度	指数	寄与度												
指数	99.2	0.0	98.7	0.1	102.6	107.6	95.0	110.8	86.1	113.6	98.1	98.8	66.0	92.9	104.5	
前月比(%)	0.0	0.00	0.1	0.10	-0.9	-3.2	-0.8	0.0	-1.3	0.6	0.3	-0.5	0.0	0.1	7.6	
寄与度	0.00	0.00	0.10	0.00	-0.23	-0.15	-0.16	0.00	-0.04	0.03	0.01	-0.07	0.00	0.01	0.44	
前年同月比(%)	-0.3	-0.30	-1.3	-1.25	1.8	20.0	-2.9	3.6	-5.0	-0.3	0.4	-0.2	-35.6	-1.6	7.6	
寄与度	-0.30	-0.30	-1.25	-1.25	0.47	0.74	-0.57	0.26	-0.16	-0.01	0.02	-0.03	-1.00	-0.17	0.44	

資料:総務省統計局



# 第14表 鳥取県景気動向指数 <平成22年9月>

## 1 景気動向指数(DI)の動き

- (1) 先行指数は、7月 50.0、8月 75.0、9月 37.5となった。
- (2) 一致指数は、7月 75.0、8月 37.5、9月 12.5となった。
- (3) 遅行指数は、7月 60.0、8月 50.0、9月 33.3となった。

## 2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	不渡手形発生率(4か月)、新設住宅着工戸数(3か月) 民間金融貸出残高(2か月)	大口電力需要量(3か月)	消費者物価指数(4か月)
プラスに転じた指標			
マイナスに転じた指標	信用保証申込額、新規求人数 所定外労働時間	有効求人倍率、建築着工床面積	実質法人事業税調定額
連続下降基調にある指標	日経商品指数(4か月)、生産財生産指数(2か月)	実質百貨店販売額(3か月)、輸入通関実績(3か月) 就職率(2か月)、製造工業生産指数(2か月)、人件費率(2か月)	常用雇用指数(15か月)、雇用保険受給者実人員(2か月)

## 3 変化方向表

△=保合い、未=未公表、p=速報値、r=訂正値

	先行系列								一致系列								遅行系列																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	採用系列	採用系列	採用系列	採用系列	採用系列	採用系列						
	所定外労働時間数 製造業 一般	新規求人人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	拡張系列	採用系列	先行指数	累積先行指数	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量 前	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 製造業 逆	人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	拡張系列	採用系列	一致指数	累積一致指数	常用雇用指数 製造業 逆	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高 前	民間金融預貸率 前	実質法人事業税調定額 前	拡張系列	採用系列	遅行指数	累積遅行指数
20年 9月	-	-	-	-	+	-	-	+	2	8	25.0	24.7	-	+	-	-	+	+	+	-	4	8	50.0	1048.9	-	-	-	+	+	-	2	6	33.3	425.8
10月	-	-	+	-	+	-	-	+	3	8	37.5	12.2	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	1011.4	-	+	-	-	-	-	1	6	16.7	392.5
11月	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	-25.3	-	+	-	-	+	-	-	-	2	8	25.0	986.4	-	-	-	-	+	+	2	6	33.3	375.8
12月	-	-	-	-	+	-	-	+	1	8	12.5	-62.8	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	936.4	△	-	-	-	-	+	1.5	6	25.0	350.8
21年 1月	-	-	-	-	-	△	-	-	0.5	8	6.3	-106.5	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	886.4	-	-	-	+	△	-	1.5	6	25.0	325.8	
2月	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	-144.0	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	848.9	-	-	-	+	+	-	2	6	33.3	309.1	
3月	-	-	-	-	-	+	+	-	2	8	25.0	-169.0	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	811.4	-	-	-	+	+	-	2	6	33.3	292.4	
4月	-	+	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	-169.0	-	-	+	+	+	+	+	5	8	62.5	823.9	-	-	-	-	-	-	0	6	0.0	242.4	
5月	+	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	-144.0	△	△	+	+	+	+	+	6	8	75.0	848.9	-	-	-	-	-	+	1	6	16.7	209.1	
6月	+	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	-119.0	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	898.9	+	+	-	-	-	-	2	6	33.3	192.4	
7月	+	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	-94.0	△	+	+	+	+	+	+	6.5	8	81.3	930.2	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	192.4	
8月	+	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	-56.5	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	980.2	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	192.4	
9月	+	+	+	+	-	-	+	+	6	8	75.0	-31.5	+	+	+	+	-	+	-	5	8	62.5	992.7	-	+	-	+	-	-	2	6	33.3	175.7	
10月	+	-	+	+	+	-	-	+	5	8	62.5	-19.0	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	1030.2	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7	
11月	+	-	+	+	+	-	-	+	5	8	62.5	-6.5	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1067.7	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7	
12月	+	-	+	+	+	△	-	+	5.5	8	68.8	12.3	+	+	-	+	-	+	-	5	8	62.5	1080.2	-	+	+	+	+	-	4	6	66.7	192.4	
22年 1月	+	-	+	+	-	△	+	+	5.5	8	68.8	31.1	-	+	-	+	+	+	+	5	8	62.5	1092.7	-	+	+	-	+	+	4	6	66.7	209.1	
2月	+	+	+	+	-	-	+	+	6	8	75.0	56.1	+	+	-	+	-	-	-	4	8	50.0	1092.7	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	209.1	
3月	+	+	+	+	-	+	+	-	6	8	75.0	81.1	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	1142.7	-	+	+	+	-	+	4	6	66.7	225.8	
4月	+	+	+	+	+	+	+	-	7	8	87.5	118.6	+	+	+	-	+	+	+	6	8	75.0	1167.7	-	+	-	-	+	-	2	6	33.3	209.1	
5月	+	-	+	+	△	-	+	-	4.5	8	56.3	124.9	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1205.2	-	+	-	-	+	+	3	6	50.0	209.1	
6月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	124.9	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1242.7	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	209.1	
7月	△	-	△	-	+	-	+	+	4	8	50.0	124.9	+	+	+	-	+	+	-	6	8	75.0	1267.7	-	+	+	未	-	+	3	5	60.0	219.1	
8月	+	+	-	-	+	+	+	+	6	8	75.0	149.9	+	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	1255.2	-	-	+	未	△	+	2.5	5	50.0	219.1	
9月	-	-	-	-	+	+	+	+	3	8	37.5	137.4	-	-	-	-	-	-	-	1	8	12.5	1217.7	-	-	+	未	+	-	2	6	33.3	202.4	

#### 4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

谷11.1

山12.5

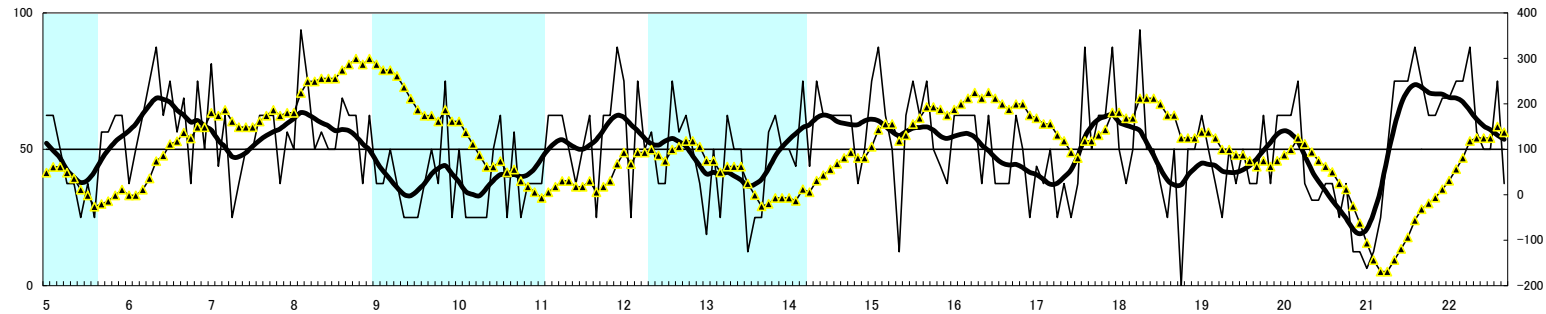
谷14.3

太線は5か月反復移動平均

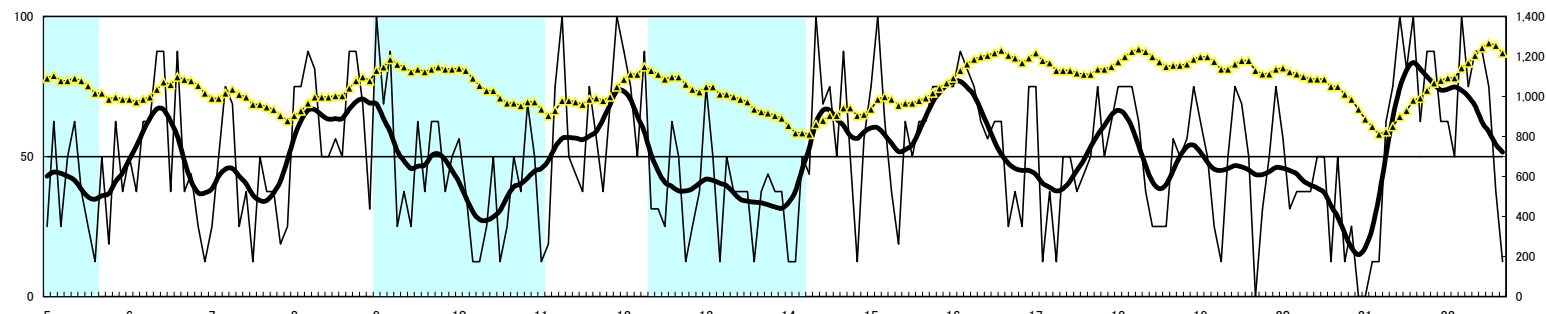
▲は各系列の累積指数である。

シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

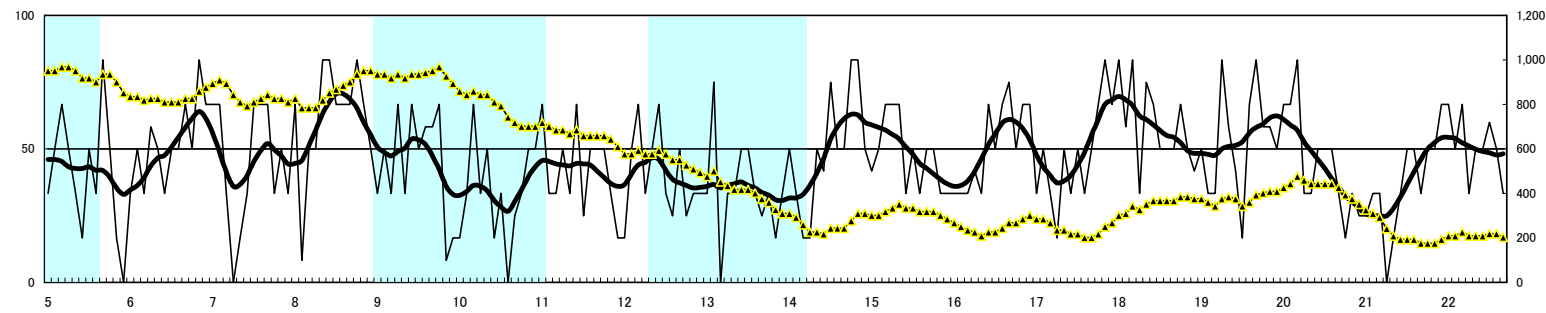
##### 先行指数



##### 一致指数



##### 遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 \* 先行指数: 景気の動きより早く動くもの \* 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの \* 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの  
\* (逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数) (1)平成17年基準

谷5.8

山9.1

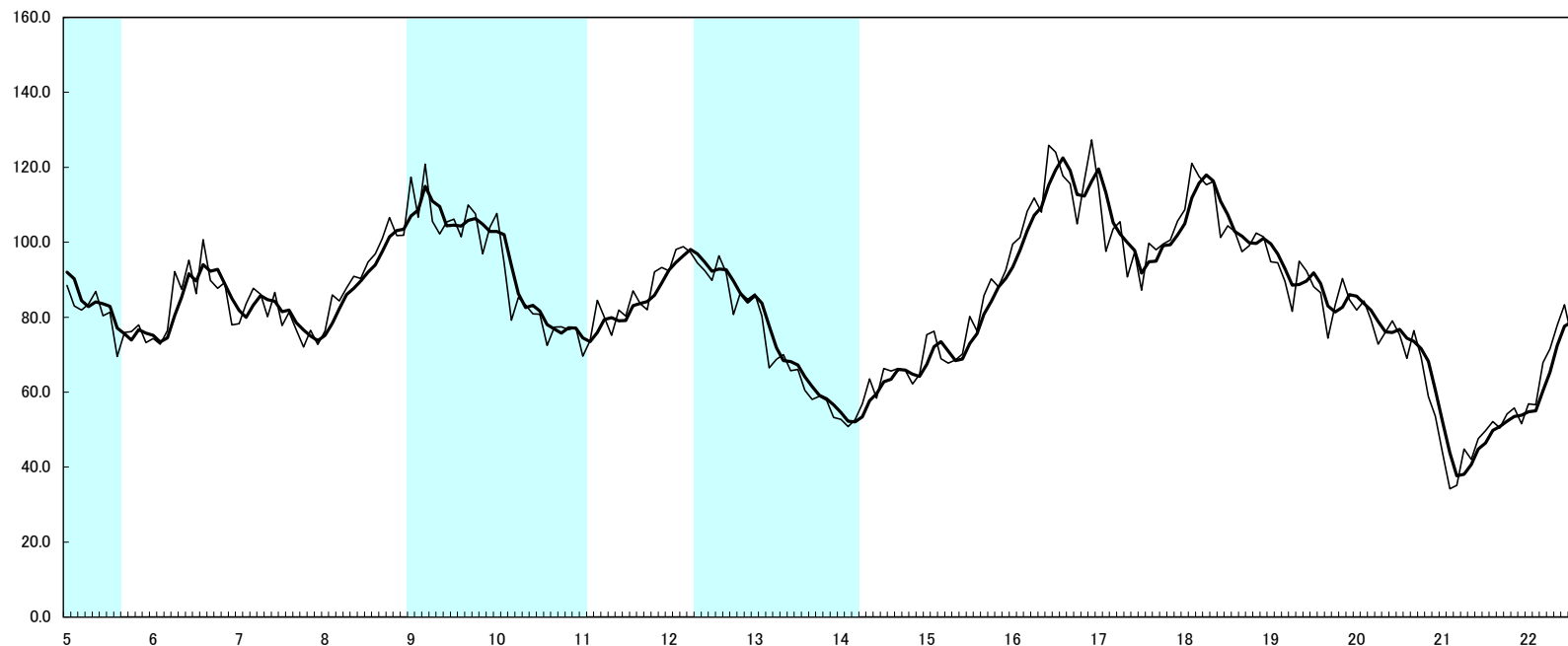
谷11.1

山12.5

谷14.3

太線は3ヶ月移動平均

シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

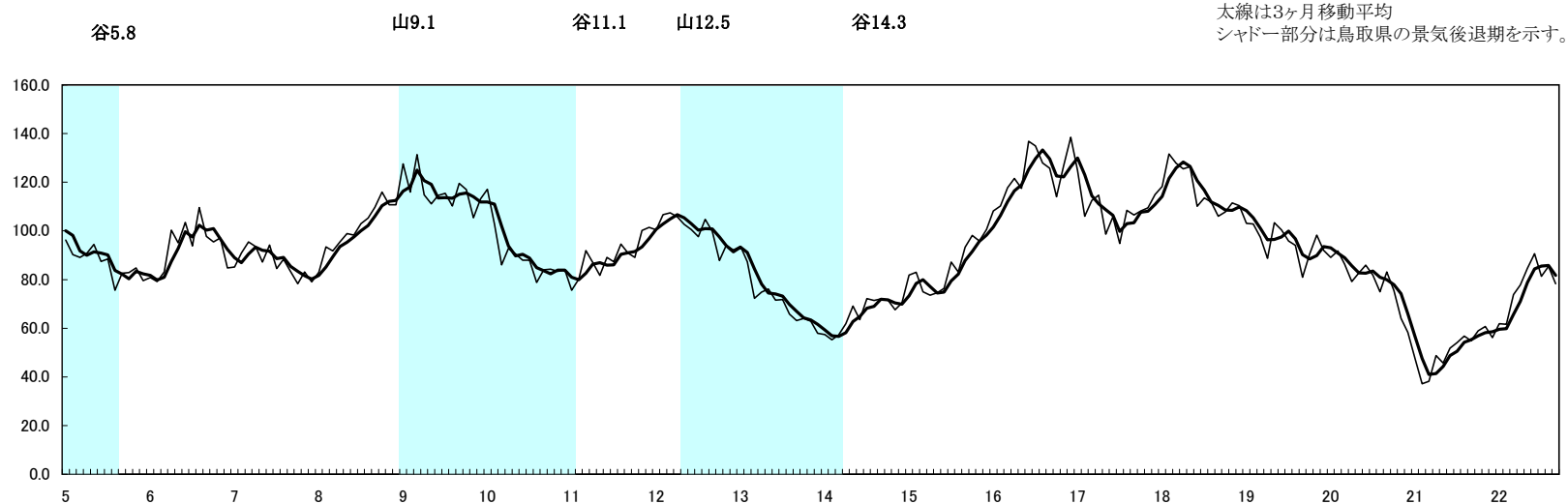


17年	114.7	97.5	103.5	105.5	90.7	97.3	87.2	99.8	98.0	99.5	100.6	105.6
18年	108.7	121.1	117.6	115.4	116.2	101.3	104.4	102.9	97.5	99.1	102.5	101.4
19年	94.8	94.5	89.6	81.6	95.0	92.4	88.1	86.5	74.4	83.2	90.3	84.6
20年	81.9	84.4	79.4	72.8	76.0	79.0	75.3	69.0	76.4	69.4	58.8	53.6
21年	43.8	34.2	35.1	44.9	42.1	47.6	49.7	52.2	50.5	54.2	55.8	51.6
22年	56.8	56.6	67.9	71.5	77.9	83.3	74.9	78.5	72.0			

<参考 景気総合指数(CI)について>

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。  
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の状態を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

(2) 平成12年基準



17年	124.8	106.1	112.6	114.7	98.7	105.8	94.8	108.5	106.6	108.2	109.4	114.9
18年	118.2	131.7	127.8	125.5	126.4	110.2	113.5	111.9	106.0	107.8	111.4	110.3
19年	103.1	102.8	97.4	88.7	103.3	100.5	95.8	94.1	80.9	90.5	98.2	92.0
20年	89.0	91.7	86.3	79.1	82.7	85.9	81.9	75.0	83.1	75.5	64.0	58.2
21年	47.6	37.2	38.2	48.8	45.7	51.8	54.0	56.7	54.9	58.9	60.7	56.1
22年	61.8	61.6	73.8	77.8	84.7	90.6	81.4	85.4	78.3			

○基準年について

基準年ごとの値は、原指数値(昭和47年1月=100)に基準年次の原指数値の平均を割ることで求められますが、平成12年で115.3、平成17年で125.3となるため、

平成17年と平成12年の商約1.087から平成17年基準値は平成12年基準値より約9%少ない値となります。

# 第15表 人 口（鳥取県人口移動調査）

## 鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)				人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)							
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202
平成21年	591,150	282,141	309,009	-0.63	215,050	-3,724	4,880	6,627	-1,747	11,405	13,382	-1,977
21年 11月	591,156	282,150	309,006	-0.61	215,183	6	406	520	-114	883	763	120
12月	591,025	282,061	308,964	-0.61	215,325	-131	354	579	-225	587	493	94
1月	590,713	281,890	308,823	-0.63	215,289	-312	397	599	-202	528	638	-110
2月	590,430	281,803	308,627	-0.61	215,304	-283	409	621	-212	545	616	-71
3月	590,130	281,661	308,469	-0.60	215,284	-300	384	569	-185	555	670	-115
22年 4月	588,377	280,686	307,691	-0.55	214,907	-1,753	410	638	-228	2,115	3,640	-1,525
5月	588,540	280,937	307,603	-0.44	215,825	163	422	608	-186	1,952	1,603	349
6月	588,308	280,823	307,485	-0.58	215,877	-232	375	587	-212	622	642	-20
7月	588,108	280,762	307,346	-0.58	215,996	-200	412	590	-178	676	698	-22
8月	587,981	280,678	307,303	-0.59	216,144	-127	386	523	-137	786	776	10
9月	587,979	280,699	307,280	-0.58	216,256	-2	397	506	-109	872	765	107
10月	587,772	280,602	307,170	-0.57	216,298	-207	421	528	-107	627	727	-100
11月	587,683	280,578	307,105	-0.59	216,413	-89	379	520	-141	738	686	52

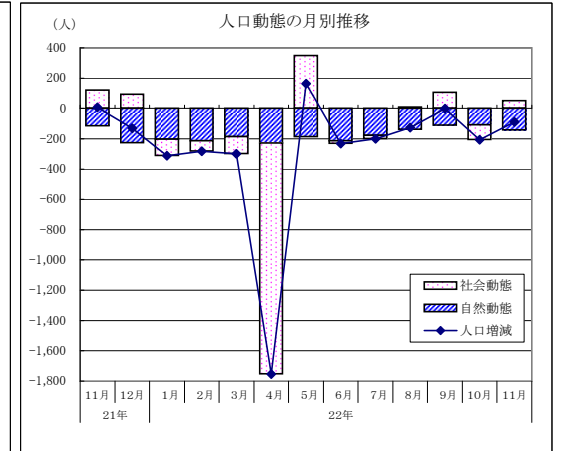
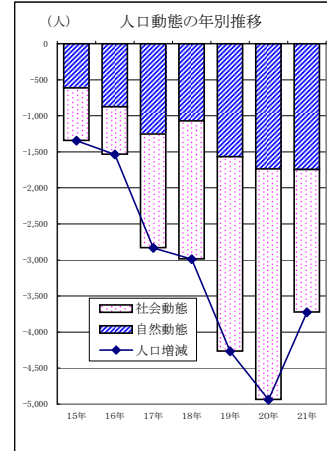
注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。  
 2 平成14年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。  
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。  
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

[コメント]

平成22年11月1日現在の鳥取県の推計人口は587,683人で、前月と比べて89人(0.02%)減少し、前年同月と比べて3,473人(0.59%)減少した。

10月の人口動態は、自然動態では141人減と73か月続いて減少し、社会動態では52人増加した。市町村別の人口は、鳥取市、境港市、米子市などの7市町村で増加し、大山町、八頭町、倉吉市などの12市町で人口が減少した。

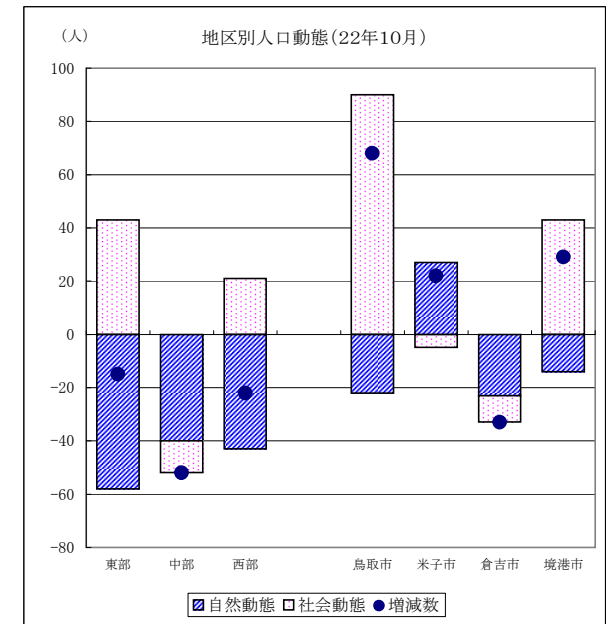
また、推計世帯数は216,413世帯で、前月と比べて115世帯(0.05%)増加し、前年同月と比べて1,230世帯(0.57%)増加した。



## 市町村別推計人口

市町村	人口等(平成22年11月1日現在)				人口動態(平成22年10月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数			転出数			増減
県 計	587,683	280,578	307,105	216,413	-89	379	520	-141	1,203	738	465	1,151	686	465	
市 計	431,171	206,863	224,308	165,115	86	305	337	-32	955	643	312	837	577	260	118
郡 計	156,512	73,715	82,797	51,298	-175	74	183	-109	248	95	153	314	109	205	-66
東部地区	239,899	116,366	123,533	89,451	-15	147	205	-58	402	257	145	359	233	126	43
中部地区	108,215	50,901	57,314	37,483	-52	68	108	-40	201	92	109	213	96	117	-12
西部地区	239,569	113,311	126,258	89,479	-22	164	207	-43	600	389	211	579	357	222	21
鳥取市	197,578	96,342	101,236	75,543	68	128	150	-22	356	236	120	266	201	65	90
米子市	148,082	70,132	77,950	57,825	22	127	100	27	375	265	110	380	269	111	-5
倉吉市	50,360	23,551	26,809	18,495	-33	21	54	-23	97	48	49	107	57	50	-10
境港市	35,151	16,838	18,313	13,252	29	19	33	-14	127	94	33	84	50	34	43
岩美町	12,321	5,802	6,519	4,088	-21	5	17	-12	19	10	9	28	9	19	-9
若桜町	3,749	1,741	2,008	1,404	-8	0	4	-4	2	0	2	6	2	4	-4
智頭町	7,804	3,688	4,116	2,701	-10	4	14	-10	10	4	6	10	2	8	0
八頭町	18,447	8,793	9,654	5,715	-44	10	20	-10	15	7	8	49	19	30	-34
三朝町	6,992	3,293	3,699	2,493	-10	2	8	-6	13	5	8	17	8	9	-4
湯梨浜町	17,117	8,157	8,960	5,610	8	14	11	3	37	13	24	32	13	19	5
琴浦町	18,388	8,631	9,757	5,972	-11	12	20	-8	30	18	12	33	12	21	-3
北栄町	15,358	7,269	8,089	4,913	-6	9	15	-6	24	8	16	24	6	18	0
日吉津村	3,294	1,534	1,760	1,067	12	5	4	1	17	2	15	6	3	3	11
大山町	17,488	8,244	9,244	5,441	-45	5	21	-16	20	7	13	49	17	32	-29
南部町	11,560	5,419	6,141	3,628	6	2	12	-10	29	8	21	13	6	7	16
伯耆町	11,649	5,480	6,169	3,695	1	4	15	-11	24	11	13	12	4	8	12
日南町	5,334	2,436	2,898	2,106	-22	1	10	-9	2	2	0	15	5	10	-13
日野町	3,708	1,700	2,008	1,392	-17	0	10	-10	4	0	4	11	1	10	-7
江府町	3,303	1,528	1,775	1,073	-8	1	2	-1	2	0	2	9	2	7	-7

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 ー鳥取県ー

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比	(円)	前年同月比	(%)	(円)	(千円)	前年同月比	総 数		県 内		県 外		(%)	前年同月差 (ポイント)
		(%)		(%)				(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)			
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	11,989,248	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
20年	369,946	-5.6	283,792	-3.4	76.7	29,758	13,868,935	15.7	1,818,230	-6.9	296,810	-1.6	1,506,980	-7.9	-	-
21年	373,156	0.9	288,190	1.5	77.2	66,101	8,561,865	-38.3	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.2	0.5
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.4	-3.5
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.8	0.3
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.5	-0.2
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	37.1	1.2
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	32.1	0.0
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	135,400	-7.2	25,980	24.2	108,020	-12.5	34.6	-0.4
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	201,860	-11.3	34,140	24.5	165,370	-16.8	49.9	-4.7
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	137,640	-13.3	23,300	34.1	112,300	-20.0	35.1	-4.2
10月	313,533	-11.3	282,104	2.3	90.0	34,124	351,434	-2.1	152,610	-9.9	21,680	-5.3	129,390	-10.3	37.7	-2.1
11月	305,116	-15.8	236,131	3.5	77.4	51,863	3,471,748	2.8	175,040	-8.7	26,310	6.6	147,200	-11.6	44.6	-2.0
12月	624,503	-20.0	289,148	-6.2	46.3	273,004	600,784	180.3	142,340	-7.8	27,320	-10.9	113,970	-7.2	35.1	-1.2
21年 1月	312,191	-14.1	249,474	-10.8	79.9	32,711	202,887	-52.5	128,420	-10.4	25,980	3.8	102,190	-12.6	30.8	-3.4
2月	362,607	7.3	263,433	-4.8	72.6	56,394	357,570	-29.0	134,900	-8.0	23,850	-4.3	110,850	-7.7	35.9	-1.5
3月	336,569	1.7	297,235	-7.8	88.3	27,322	286,739	-24.0	160,120	-1.6	25,360	-0.9	134,770	-0.6	38.5	-0.3
4月	396,805	8.9	326,055	8.8	82.2	46,736	334,115	-23.2	116,560	-15.7	23,410	8.5	93,160	-20.2	45.6	11.1
5月	279,890	-4.9	252,517	-8.8	90.2	24,388	1,957,111	-24.9	148,780	-3.2	23,990	13.7	124,790	-5.9	55.1	18.0
6月	482,563	-10.2	336,300	8.5	69.7	152,869	2,486,256	-11.1	111,450	-13.4	23,000	15.1	88,450	-18.7	43.5	11.4
7月	404,423	16.6	297,337	9.9	73.5	76,239	306,659	-79.7	132,750	-2.0	20,650	-20.5	112,110	3.8	32.1	-2.5
8月	345,350	3.8	301,148	3.0	87.2	35,335	301,870	-41.9	195,020	-3.4	26,350	-22.8	168,660	2.0	47.1	-2.8
9月	312,227	8.1	248,832	-7.8	79.7	57,262	241,047	-11.0	143,740	4.4	21,600	-7.3	122,140	8.8	35.9	0.8
10月	357,339	14.0	270,595	-4.1	75.7	90,802	159,585	-54.6	147,080	-3.6	26,780	23.5	112,660	-12.9	58.4	20.7
11月	280,789	-8.0	294,438	24.7	104.9	-74,825	1,773,470	-48.9	161,010	-8.0	27,370	4.0	126,910	-13.8	62.1	17.5
12月	607,116	-2.8	320,914	11.0	52.9	267,978	154,556	-74.3	136,730	-3.9	32,060	17.3	97,880	-14.1	51.9	16.8
22年 1月	282,023	-9.7	259,105	3.9	91.9	30,788	139,841	-31.1	176,810	37.7	37,870	45.8	118,440	15.9	30.6	-0.2
2月	333,417	-8.1	226,098	-14.2	67.8	81,494	208,613	-41.7	190,030	40.9	39,400	65.2	142,510	28.6	36.4	-0.5
3月	315,852	-6.2	320,302	7.8	101.4	-21,265	195,665	-31.8	209,930	31.1	41,860	65.1	145,960	8.3	36.3	-2.2
4月	347,718	-12.4	299,400	-8.2	86.1	28,238	157,246	-52.9	180,130	54.5	31,220	33.4	148,840	59.8	35.8	-9.8
5月	324,625	16.0	304,682	20.7	93.9	24,053	1,129,305	-42.3	232,410	56.2	36,810	53.4	195,370	56.6	41.1	-14.0
6月	573,999	18.9	271,574	-19.2	47.3	272,352	1,653,990	-33.5	183,010	64.2	33,640	46.3	142,350	60.9	38.4	-5.1
7月	460,733	13.9	323,235	8.7	70.2	135,917	268,380	-12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	365,147	5.7	309,097	2.6	84.7	24,276	310,862	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	338,350	8.4	257,984	3.7	76.2	63,567	137,397	-43.0	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	161,860	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。  
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko\_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 -

年月	個人消費			設備投資		公共工事		鉱工業生産等			労働	
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
		全国・勤労者世帯	前年同月(期)比									前年同月(期)比
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.5	98.5	98.8	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.6	100.5	100.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	103.5	102.9	102.2	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	105.6	104.1	102.8	3.8
20年度	323,206	-0.7	73.3	-1.1	-14.1	-7.6	3.3	0.1	88.7	100.1	98.0	4.1
19年 10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	102.8	-	4.0
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	103.3	-	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	102.7	-	3.7
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	105.5	102.9	-	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	103.1	-	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	104.9	102.6	102.3	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	104.1	102.8	102.3	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	105.1	102.6	102.3	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.9	102.0	101.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	102.6	102.3	101.5	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	99.2	101.4	100.5	4.1
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	99.3	101.1	100.0	4.0
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.7	-15.5	29.4	29.2	-0.4	95.3	101.1	100.2	3.8
11月	310,146	2.4	84.6	-0.9	-27.7	-22.4	-13.9	-2.8	87.6	100.2	98.1	4.0
12月	365,435	-3.7	44.5	-2.7	-26.8	-17.7	0.5	-6.4	78.5	98.5	95.6	4.3
21年 1月	321,732	-5.7	87.1	-2.4	-39.5	-3.5	-7.6	1.9	68.7	99.0	94.5	4.2
2月	295,494	-1.0	75.7	-5.7	-30.1	3.3	-4.9	-2.8	60.5	97.7	90.9	4.4
3月	344,643	0.5	94.1	-3.8	-22.2	-29.2	18.1	15.3	63.1	94.4	90.0	4.8
4月	344,514	0.3	89.1	-2.8	-32.8	-38.8	21.8	20.5	68.8	96.3	92.2	5.0
5月	317,195	0.6	92.8	-2.7	-38.3	-49.7	27.5	2.5	72.8	96.1	93.0	5.1
6月	299,439	-2.8	53.2	-2.9	-29.7	-35.3	-4.0	12.7	73.7	96.3	93.3	5.3
7月	316,623	-4.2	67.4	-2.4	-34.8	-40.7	-3.9	2.5	75.9	96.8	93.8	5.6
8月	318,067	-1.4	81.7	-1.8	-26.5	-46.4	0.2	8.7	77.0	97.0	93.8	5.4
9月	301,796	-1.9	86.5	-1.3	-22.0	-41.3	26.7	22.1	78.0	96.7	93.9	5.3
10月	306,399	-2.3	79.2	-1.0	-21.0	-36.9	-17.3	8.3	79.4	96.9	94.1	5.2
11月	303,564	-2.1	85.6	-1.1	-20.5	-25.0	9.3	0.0	81.9	96.7	93.9	5.3
12月	359,254	-1.7	46.8	-0.2	-1.5	-41.3	-11.5	10.3	84.1	96.0	93.6	5.2
22年 1月	321,633	0.0	88.8	2.3	-1.1	-30.6	-1.5	-3.8	90.1	98.8	96.8	4.9
2月	285,211	-3.5	72.9	4.2	-7.1	-19.8	-23.7	-8.8	90.1	98.3	94.7	4.9
3月	352,552	2.3	97.3	4.7	1.2	5.7	-10.9	-16.0	90.6	95.7	94.1	5.0
4月	331,621	-3.7	86.4	4.9	9.4	3.6	-15.3	-0.1	90.6	98.0	95.9	5.1
5月	303,326	-4.4	94.6	2.9	4.3	13.1	-18.5	-5.9	91.3	97.1	95.9	5.2
6月	297,809	-0.5	49.7	3.3	-2.2	-2.7	-3.4	-5.8	89.4	97.3	96.1	5.3
7月	316,659	0.0	68.3	3.8	15.9	8.6	-15.0	-8.8	89.1	r	97.2	5.2
8月	323,758	1.8	83.3	4.3	24.1	19.7	-1.9	-8.4	88.3	r	96.8	5.1
9月	307,437	1.9	87.3	1.4	4.2	42.7	-14.7	-18.8	87.3	r	97.9	5.0
10月								-18.1				
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	国土交通省 西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」	

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。

5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

6 第3次産業活動指数は、平成21年4月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。

7 全産業活動指数は、平成21年5月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。



第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替	国 際 収 支 等						物 価	金 融 ・ 財 政				
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2)	コールレート (東京、無条件物)	国債流通利回り (10年)		
	年・月末 (円/ドル)	(円/バーレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		前年同月(期)比 年・月中 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)		
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	—	—	0.002	1.397		
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	—	1.8	0.004	1.488		
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	—	1.0	0.275	1.645		
19年度	113.12	8,956	9.9	9.5	116,861	245,444	2.3	—	1.6	0.459	1.526		
20年度	90.28	9,310	-16.4	-4.1	11,703	122,292	3.1	—	2.1	0.103	1.214		
19年 10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616		
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497		
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526		
20年 1月	106.63	10,054	7.7	9.5	713	11,637	3.1	0.75	2.1	0.508	1.429		
2月	104.34	9,962	8.7	10.7	10,311	25,142	3.6	0.75	2.4	0.512	1.429		
3月	99.37	9,966	2.2	11.4	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245		
4月	104.05	10,163	3.9	12.2	5,985	13,859	4.1	0.75	1.9	0.522	1.600		
5月	105.46	11,183	3.6	4.8	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778		
6月	105.33	12,800	-1.8	16.7	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601		
7月	108.13	14,033	7.9	18.2	3,074	15,693	7.5	0.75	2.1	0.519	1.537		
8月	108.80	14,616	0.2	17.1	-1,412	10,610	7.5	0.75	2.4	0.516	1.431		
9月	104.76	13,063	1.5	28.8	3,202	15,646	7.0	0.75	2.2	0.544	1.481		
10月	97.01	10,652	-7.9	7.4	1,366	9,796	4.5	0.50	1.8	0.384	1.486		
11月	95.31	7,187	-26.8	-14.4	-922	6,236	2.4	0.50	1.8	0.318	1.377		
12月	90.28	5,169	-35.0	-21.5	-1,959	1,629	0.9	0.30	1.8	0.103	1.214		
21年 1月	89.51	3,901	-45.7	-31.8	-8,448	-1,327	-0.9	0.30	2.0	0.128	1.272		
2月	97.87	4,082	-49.4	-42.7	1,969	11,348	-2.0	0.30	2.1	0.109	1.277		
3月	98.31	4,284	-45.5	-36.4	1,271	15,346	-2.6	0.30	2.2	0.088	1.323		
4月	97.67	4,686	-39.1	-35.5	1,671	6,606	-4.1	0.30	2.7	0.113	1.402		
5月	96.45	5,094	-40.9	-42.2	3,935	13,114	-5.6	0.30	2.7	0.099	1.481		
6月	95.56	5,737	-35.8	-41.7	6,072	12,794	-6.8	0.30	2.5	0.110	1.363		
7月	95.61	6,669	-36.5	-40.6	4,361	13,292	-8.5	0.30	2.7	0.105	1.386		
8月	92.78	6,465	-36.0	-41.0	3,021	11,829	-8.5	0.30	2.8	0.110	1.314		
9月	89.76	6,771	-30.6	-36.8	6,049	15,767	-8.0	0.30	3.0	0.103	1.258		
10月	91.11	6,315	-23.2	-35.5	9,374	13,950	-6.8	0.30	3.4	0.112	1.404		
11月	86.15	6,772	-6.3	-16.7	4,863	10,993	-5.0	0.30	3.3	0.113	1.253		
12月	92.13	6,996	12.0	-5.5	6,240	9,156	-3.9	0.30	3.1	0.094	1.272		
22年 1月	90.19	7,109	40.9	8.9	1,667	8,819	-2.2	0.30	3.0	0.095	1.308		
2月	89.34	7,145	45.3	29.5	7,853	15,933	-1.6	0.30	2.7	0.097	1.295		
3月	93.27	6,883	43.5	20.6	10,890	25,564	-1.3	0.30	2.7	0.082	1.361		
4月	94.18	7,402	40.4	24.3	8,711	13,312	-0.2	0.30	2.9	0.096	1.286		
5月	91.49	7,924	32.1	33.6	4,027	12,226	r	0.5	3.1	0.089	1.257		
6月	88.66	7,268	27.7	26.2	7,620	10,578	r	0.4	2.9	0.096	1.080		
7月	86.37	6,775	23.5	15.8	9,161	16,759	r	0.30	2.7	0.098	1.075		
8月	84.24	r	15.5	17.9	1,959	11,142	r	0.0	2.8	0.095	1.023		
9月	83.32	6,416	14.3	10.0	9,269	19,598	-0.1	0.30	2.8	0.113	0.898		
10月	80.68						0.9	0.30	2.7	0.093	0.903		
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」					公社債店頭 売買参考統 計値	

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネースタック統計」の見直しを実施し、「マネースタック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネースタック平均残高(M2+CD)からマネースタック平均残高(M2)に改めました。

マネースタック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

# その他関連指標

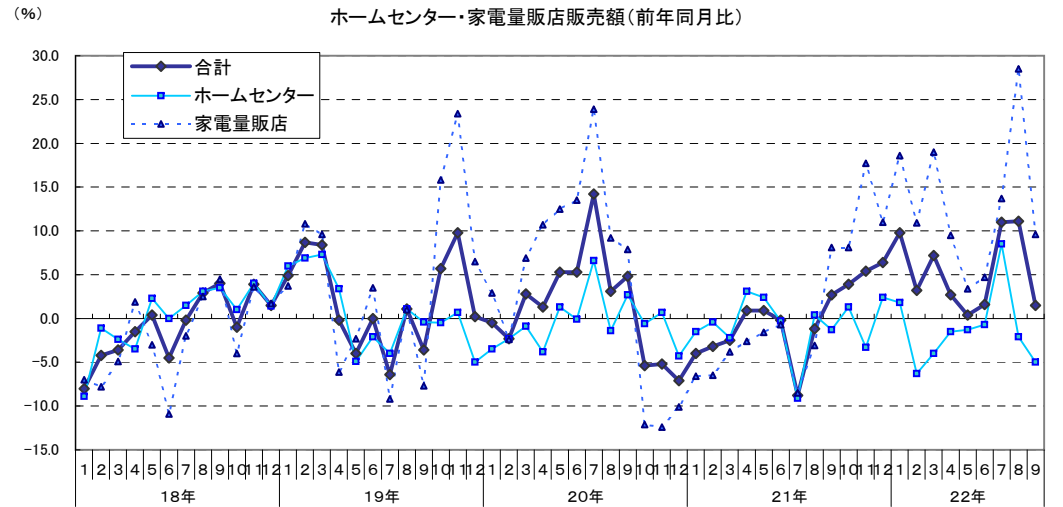
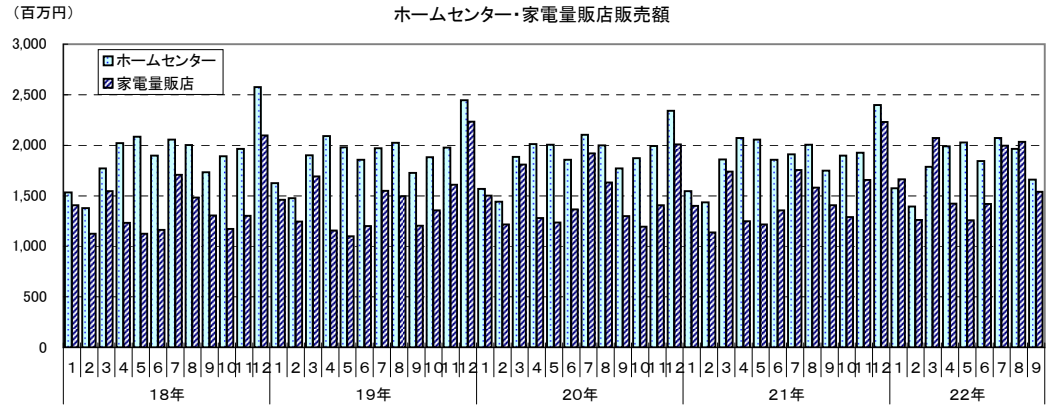
## 1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（9月）は、32億119万円（前年同月比1.5%増）と13か月続いて前年を上回った。

内訳では、ホームセンター販売額が16億6,098万円（前年同月比5.0%減）と2か月続いて前年を下回り、家電量販店販売額が15億4,021万円（前年同月比9.6%増）と13か月続いて前年を上回った。

(単位：百万円、%)

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
20年度	40,410	0.3	56	22,791	-0.3	42	17,620	1.1	14
21年度	41,359	2.3	55	22,623	-0.7	42	18,732	6.3	13
19年 8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
19年 9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14
10月	3,065	-5.4	57	1,872	-0.6	43	1,193	-12.1	14
11月	3,400	-5.2	56	1,993	0.7	42	1,408	-12.4	14
12月	4,349	-7.1	56	2,341	-4.3	42	2,008	-10.1	14
21年 1月	2,947	-4.0	56	1,545	-1.5	42	1,401	-6.6	14
2月	2,572	-3.2	56	1,436	-0.4	42	1,137	-6.5	14
3月	3,600	-2.5	56	1,860	-2.2	42	1,740	-3.8	14
4月	3,321	0.9	55	2,073	3.1	42	1,247	-2.6	13
5月	3,271	0.9	55	2,055	2.4	42	1,216	-1.6	13
6月	3,213	-0.2	55	1,857	-0.3	42	1,355	-0.7	13
7月	3,667	-8.8	55	1,911	-9.1	42	1,756	-8.5	13
8月	3,588	-1.2	55	2,006	0.4	42	1,582	-3.1	13
9月	3,153	2.7	55	1,748	-1.3	42	1,405	8.1	13
10月	3,186	3.9	55	1,896	1.3	42	1,290	8.1	13
11月	3,585	5.4	55	1,927	-3.3	42	1,657	17.7	13
12月	4,627	6.4	55	2,397	2.4	42	2,230	11.0	13
22年 1月	3,236	9.8	55	1,573	1.8	42	1,662	18.6	13
2月	2,654	3.2	55	1,393	-6.3	42	1,261	10.9	13
3月	3,858	7.2	55	1,787	-4.0	42	2,071	19.0	13
4月	3,412	2.7	56	1,990	-1.5	43	1,422	9.5	13
5月	3,285	0.4	56	2,028	-1.3	43	1,257	3.4	13
6月	3,264	1.6	56	1,845	-0.7	43	1,419	4.7	13
7月	4,070	11.0	55	2,073	8.5	43	1,997	13.7	12
8月	3,997	11.4	55	1,964	-2.1	43	2,033	28.5	12
9月	3,201	1.5	55	1,661	-5.0	43	1,540	9.6	12



資料：中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。

2：商店数は、年度末、月末のものである。

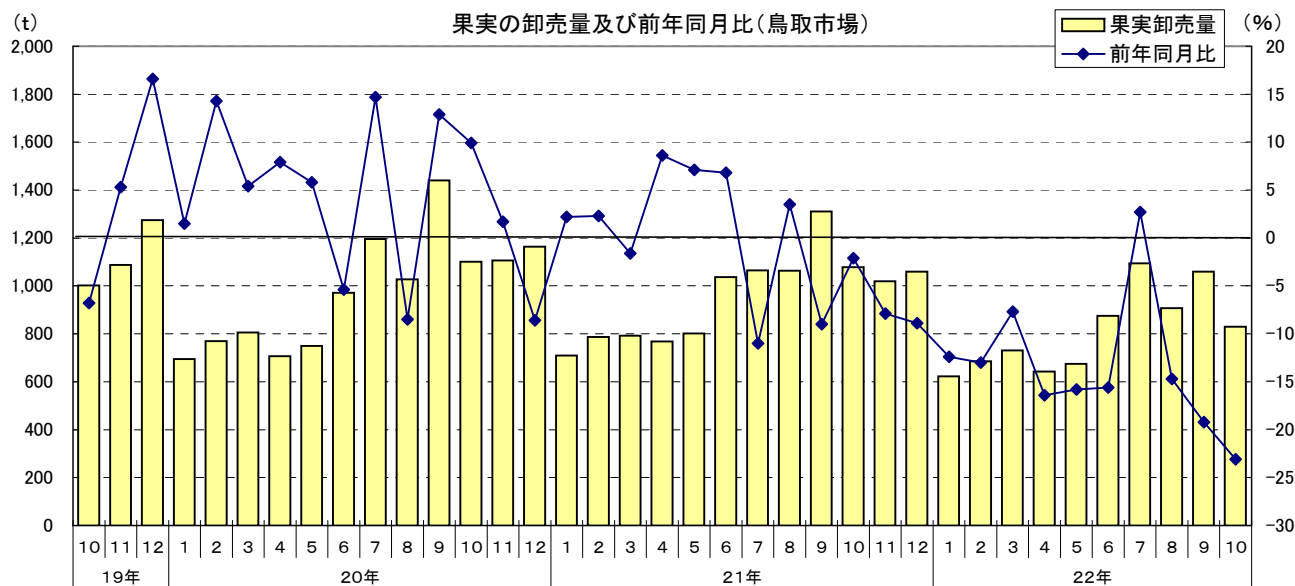
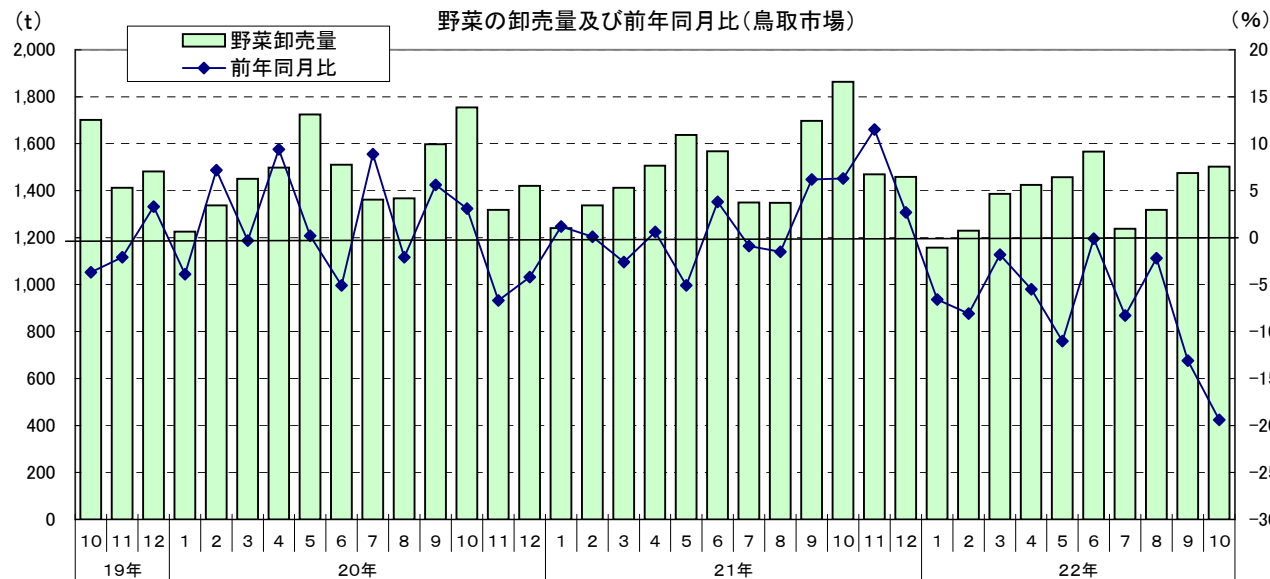
## 2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（10月）は、野菜が1,502t（前年同月比19.4%減）と10か月続いて前年を下回った。果実は829t（前年同月比23.1%減）と3か月続いて前年を下回った。

(単位：t、%)

年月	野菜		果実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
21年	17,890	1.8	11,491	-2.0
19年 10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9
10月	1,754	3.1	1,101	9.9
11月	1,318	-6.7	1,106	1.7
12月	1,420	-4.2	1,164	-8.6
21年 1月	1,240	1.2	710	2.2
2月	1,338	0.1	787	2.3
3月	1,413	-2.6	792	-1.6
4月	1,507	0.6	768	8.6
5月	1,637	-5.1	802	7.1
6月	1,568	3.8	1,037	6.8
7月	1,350	-0.9	1,065	-11.0
8月	1,348	-1.5	1,063	3.5
9月	1,697	6.2	1,310	-9.0
10月	1,864	6.3	1,078	-2.1
11月	1,469	11.5	1,019	-7.9
12月	1,459	2.7	1,060	-8.9
22年 1月	1,158	-6.6	622	-12.4
2月	1,230	-8.1	685	-13.0
3月	1,387	-1.8	731	-7.7
4月	1,424	-5.5	642	-16.4
5月	1,457	-11.0	675	-15.8
6月	1,566	-0.1	875	-15.6
7月	1,238	-8.3	1,094	2.7
8月	1,319	-2.2	907	-14.7
9月	1,475	-13.1	1,059	-19.2
10月	1,502	-19.4	829	-23.1

資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部

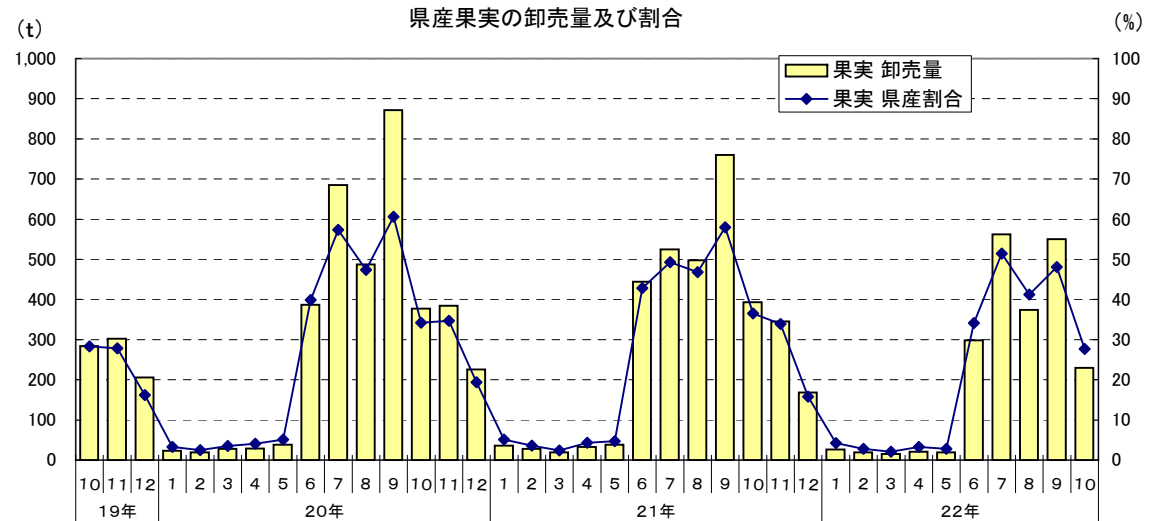
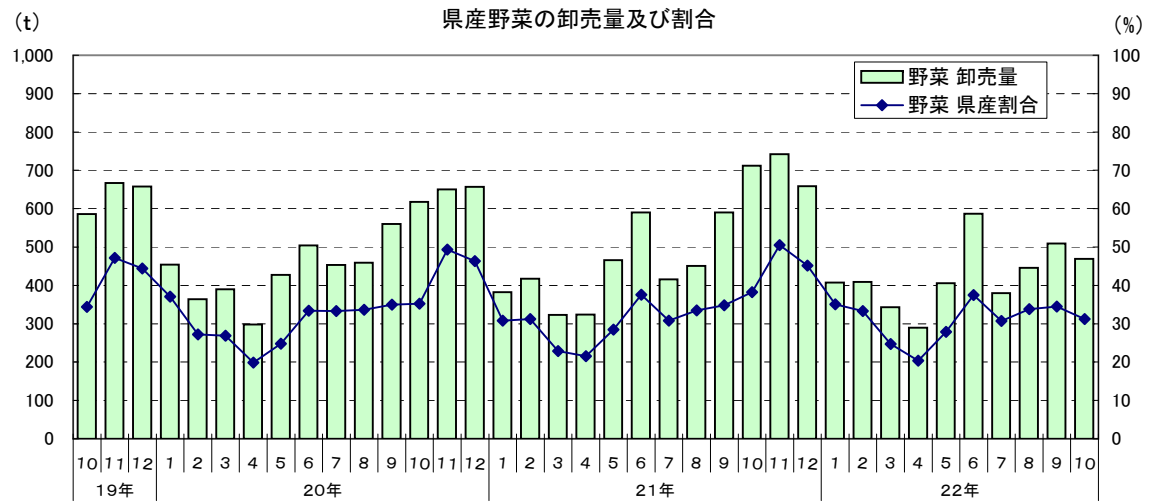


### 3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（10月）は、野菜が469tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は31.2%（前年同月差7.0ポイント低下）と前年を下回った。果実は230tで市場全体に占める割合は27.7%（前年同月差8.8ポイント低下）と前年を下回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜			果 実		
	卸売量	県 産 割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県 産 割合	前年同月差 (前年差)
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6
21年	6,072	33.9	0.7	3,287	28.6	-1.7
19年 10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年 1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4
10月	618	35.2	0.8	377	34.2	5.9
11月	650	49.3	2.1	384	34.7	6.9
12月	657	46.3	1.9	226	19.4	3.2
21年 1月	382	30.8	-6.3	36	5.1	1.8
2月	417	31.2	4.0	28	3.6	1.1
3月	323	22.9	-4.0	19	2.4	-1.1
4月	324	21.5	1.6	33	4.3	0.2
5月	466	28.5	3.7	38	4.7	-0.4
6月	590	37.6	4.2	444	42.8	2.9
7月	416	30.8	-2.5	525	49.3	-8.0
8月	451	33.5	-0.1	498	46.8	-0.6
9月	590	34.8	-0.2	760	58.0	-2.6
10月	712	38.2	3.0	393	36.5	2.3
11月	742	50.5	1.2	345	33.9	-0.8
12月	659	45.2	-1.1	168	15.8	-3.6
22年 1月	407	35.1	4.3	26	4.2	-0.9
2月	409	33.3	2.1	19	2.8	-0.8
3月	343	24.7	1.8	15	2.1	-0.3
4月	290	20.4	-1.1	21	3.3	-1.0
5月	406	27.9	-0.6	19	2.8	-1.9
6月	587	37.5	-0.1	298	34.1	-8.7
7月	380	30.7	-0.1	562	51.4	2.1
8月	446	33.8	0.3	374	41.2	-5.6
9月	509	34.5	-0.3	550	48.1	-9.9
10月	469	31.2	-7.0	230	27.7	-8.8



## 4 漁獲量

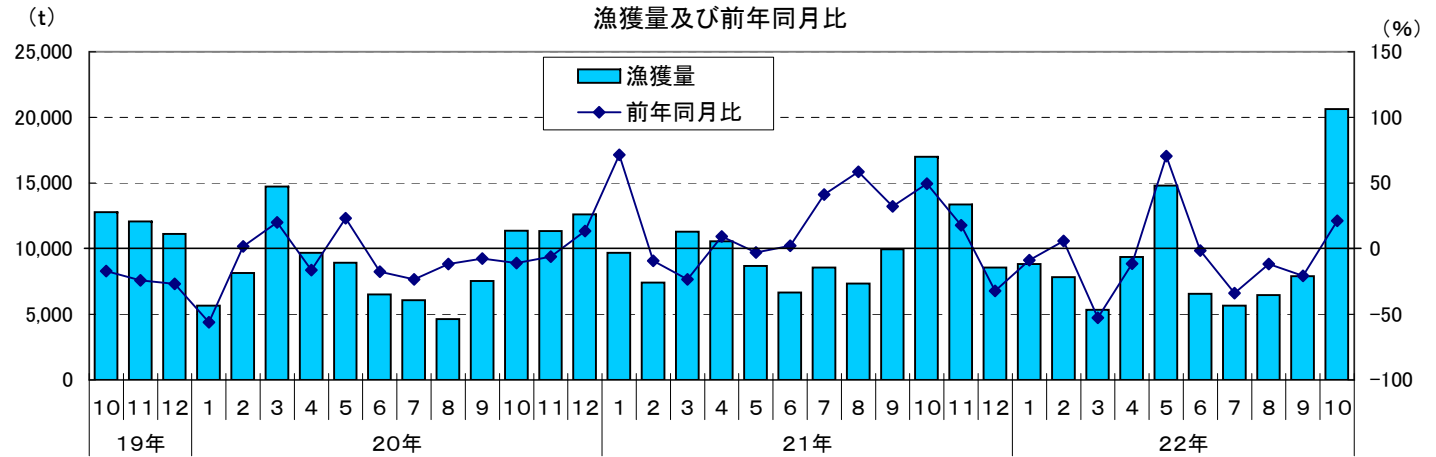
境港の漁獲量(10月)は、20,627 t (前年同月比21.3%増)と5か月ぶりに前年を上回った。  
魚種別にみると、「あじ」が7,340t(前年同月比149.8%増)で一番多かった。

### 漁獲量等の推移(境港)

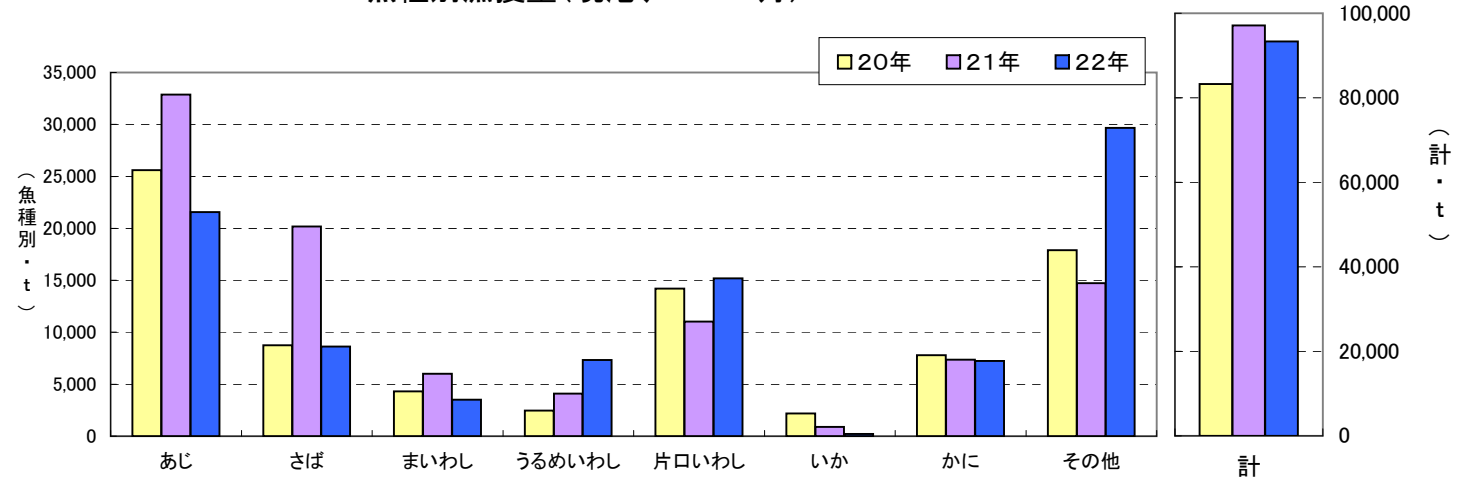
(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
20年	107,217	-8.5
21年	119,072	11.1
19年 10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,934	23.2
6月	6,510	-17.6
7月	6,063	-23.5
8月	4,625	-11.6
9月	7,535	-7.5
10月	11,375	-11.0
11月	11,338	-6.1
12月	12,608	13.4
21年 1月	9,694	71.4
2月	7,403	-9.2
3月	11,304	-23.3
4月	10,569	9.2
5月	8,678	-2.9
6月	6,655	2.2
7月	8,565	41.3
8月	7,333	58.6
9月	9,960	32.2
10月	16,999	49.4
11月	13,361	17.8
12月	8,554	-32.2
22年 1月	8,834	-8.9
2月	7,836	5.8
3月	5,332	-52.8
4月	9,357	-11.5
5月	14,793	70.5
6月	6,559	-1.4
7月	5,649	-34.0
8月	6,467	-11.8
9月	7,903	-20.7
10月	20,627	21.3

資料:境港商工会議所「漁獲情報」



### 魚種別漁獲量(境港、1~10月)



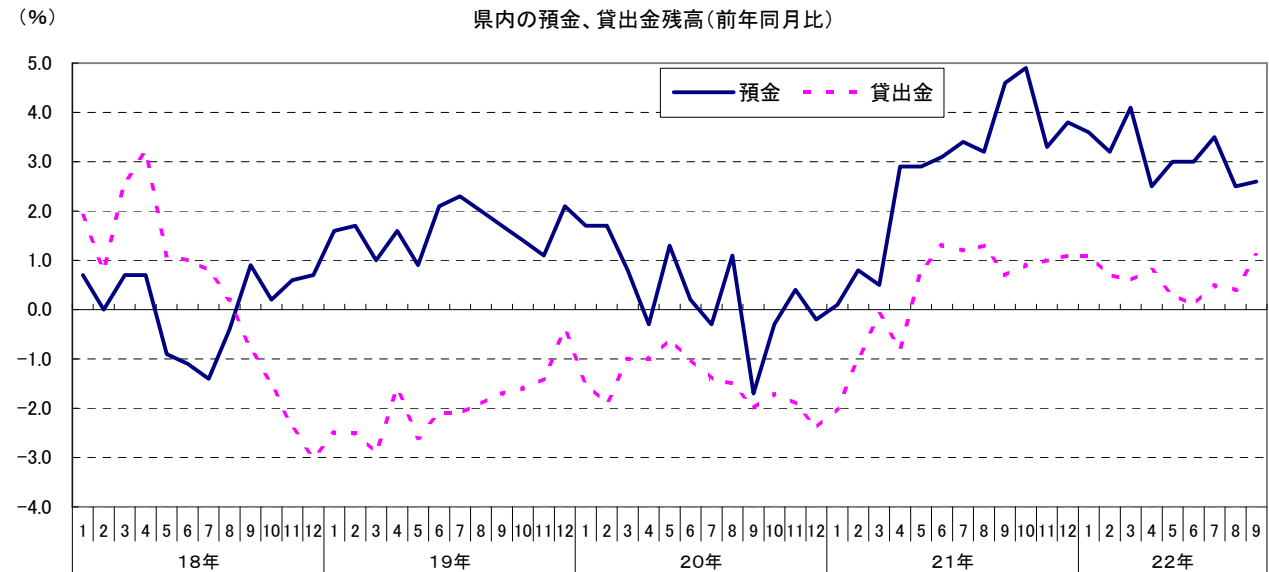
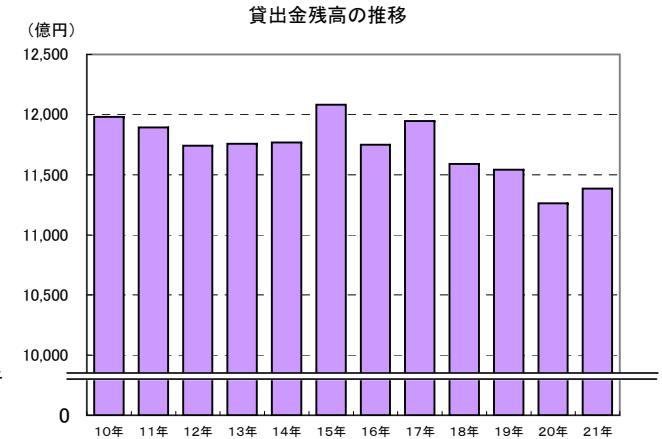
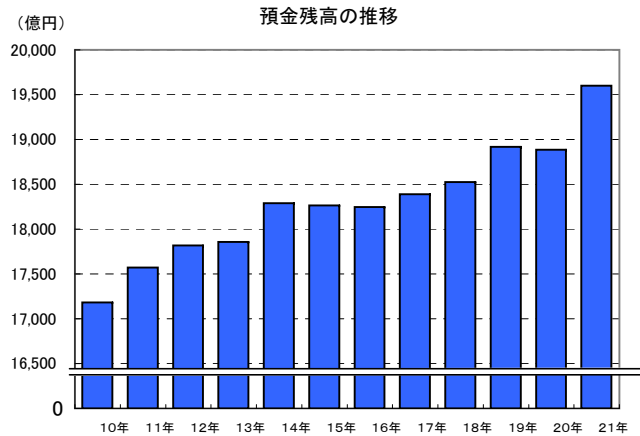
## 5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（9月末）は、1兆9,834億円（前年同月比2.6%増）と21か月続けて前年を上回った。

貸出金残高（9月末）は、1兆1,440億円（前年同月比1.1%増）と17か月続いて前年を上回った。

（単位：億円、%）

年 月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年	19,601	3.8	11,384	1.1
19年 9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
11月	18,714	0.4	11,152	-1.9
12月	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年 1月	18,737	0.1	11,205	-2.0
2月	18,805	0.8	11,317	-1.0
3月	18,816	0.5	11,484	-0.1
4月	19,038	2.9	11,267	-0.8
5月	19,273	2.9	11,439	0.8
6月	19,714	3.1	11,401	1.3
7月	19,493	3.4	11,395	1.2
8月	19,599	3.2	11,381	1.3
9月	19,324	4.6	11,310	0.7
10月	19,295	4.9	11,296	0.9
11月	19,334	3.3	11,267	1.0
12月	19,601	3.8	11,384	1.1
22年 1月	19,403	3.6	11,323	1.1
2月	19,406	3.2	11,394	0.7
3月	19,595	4.1	11,553	0.6
4月	19,523	2.5	11,357	0.8
5月	19,842	3.0	11,469	0.3
6月	20,302	3.0	11,418	0.1
7月	20,180	3.5	11,454	0.5
8月	20,091	2.5	11,431	0.4
9月	19,834	2.6	11,440	1.1



資料：日本銀行「金融経済統計」

# 統計ニュース

## 消費者態度指数は4か月続いて低下

(11月10日、内閣府)

内閣府が11月10日に公表した「消費動向調査」の平成22年10月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

### ○消費者態度指数

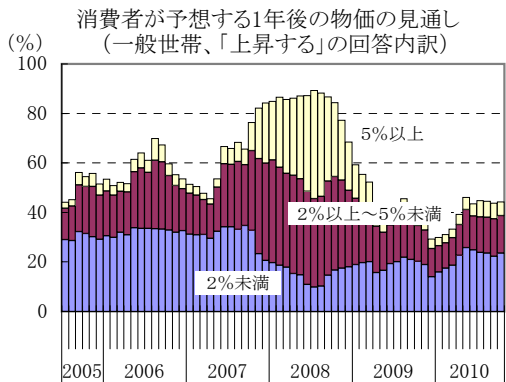
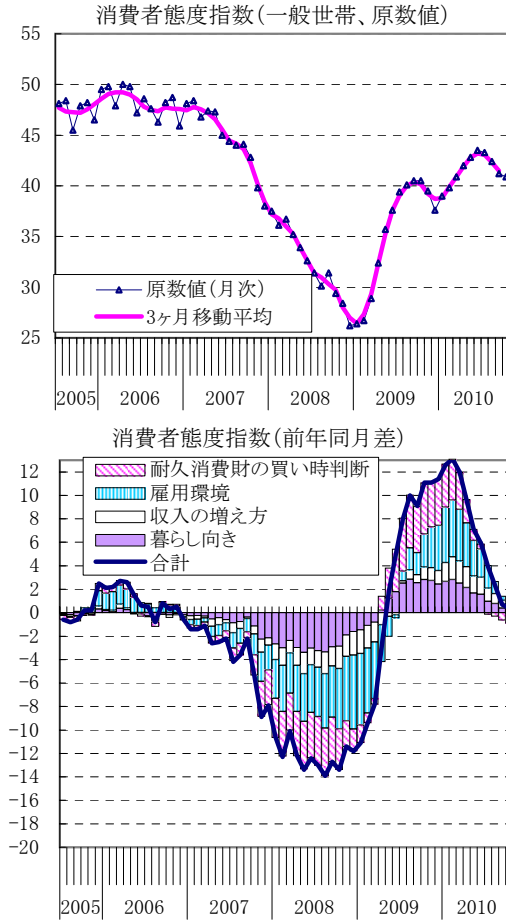
平成22年10月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差0.3ポイント低下し40.9であった。これは、前月に比べ「雇用環境」が0.1ポイント上昇し、「収入の増え方」が横ばいとなったものの、「耐久消費財の買い時判断」が0.9ポイント、「暮らし向き」が0.5ポイント低下したことによる。

### ○物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「変わらない(0%程度)」の33.6%であった。次に、「上昇する(2%未満)」(23.6%)、「上昇する(2%以上5%未満)」(15.1%)という順であった。これを前月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が横ばいだったのに対して、「上昇する」の回答割合が0.5ポイント、「変わらない」の回答割合も0.2ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が5.2ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合が4.8ポイント、「変わらない」の回答割合の合計も0.4ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



## 平成22年第4回鳥取県企業経営者見通し調査

(12月1日、統計課)

(平成22年11月1日実施)

要旨 平成23年1~3月期は前四半期(平成22年10~12月期)に比べると、景気、売上高、経常利益ともに不調となる見通しになっている。  
平成23年4~6月期は前四半期(平成23年1~3月期)に比べると、景気、売上高、経常利益ともやや不調となる見通しとなっている。

(調査対象:300事業所、回答:245事業所、有効回答率:82%)

製造業 101(「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」=7業種)  
非製造業 144(「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」=5業種)

### 1 景気見通し等(BSIによる分析)

判断	H21/		H22/		見通し	
	7-9月期 10-12月期 10-12月期 に比べ	10-12月期 H22/ 1-3月期 に比べ	1-3月期 4-6月期 に比べ	4-6月期 7-9月期 に比べ	7-9月期 10-12月期 に比べ	10-12月期 H23/ 1-3月期 に比べ
業界の景気	全産業 △	製造業 ××	非製造業 ××	全産業 ▼	製造業 ▼	非製造業 ×
自己企業の売上高	全産業 △	製造業 ×	非製造業 ×	全産業 △	製造業 ○	非製造業 ××
自己企業の経常利益	全産業 △	製造業 ××	非製造業 ×	全産業 ▼	製造業 ○	非製造業 ×

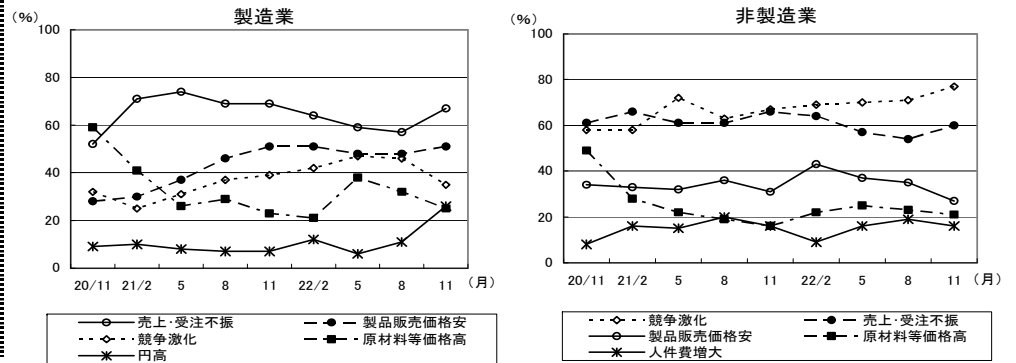
○きわめて好調(31~)  
○好調(16~30)  
△やや好調(1~15)  
±0(0)  
▼やや不調(-1~-15)  
×不調(-16~-30)  
××きわめて不調(-31~)

	平成22年7~9月期に比べ 平成22年10~12月期			10~12月期に比べ 平成23年1~3月期			平成23年1~3月期に比べ 平成23年4~6月期		
	業界の 景気判断	自己企業の 売上高	自己企業の 経常利益	業界の 景気判断	自己企業の 売上高	自己企業の 経常利益	業界の 景気判断	自己企業の 売上高	自己企業の 経常利益
全産業	▼	▼	▼	×	××	×	▼	▼	△
製造業	○	○	○	×	××	××	△	△	△
食料品	○	◎	◎	×	××	××	○	○	○
衣服・その他	××	▼	▼	△	▼	×	××	×	×
パルプ・紙	◎	○	○	××	××	—	◎	◎	◎
金属製品	×	○	—	—	×	×	×	××	××
一般機械	×	×	×	▼	××	××	—	○	—
電気機械	△	—	△	×	××	××	△	△	△
その他	▼	○	○	××	××	××	—	○	△
非製造業	×	▼	▼	×	×	×	▼	×	▼
建設業	××	▼	×	×	×	×	××	××	××
運輸・通信業	××	×	×	××	××	××	×	×	××
卸売・小売業	×	○	△	×	×	×	▼	—	△
サービス業	×	△	▼	××	××	×	×	×	▼
その他	×	×	×	×	×	▼	—	—	△

※BSIとは、それぞれの前四半期に対する「上昇(増加)の割合-下降(減少)の割合」

### 2 企業経営上の問題点

- ・製造業では、「売上・受注不振」を挙げる割合が高く、続いて「製品販売価格安」が高い。
- ・非製造業では、「競争激化」を挙げる割合が高く、続いて「売上・受注不振」が高い。



注) 15項目中3項目以内を選択